

全管連 第352回理事会

4. 報告事項	頁
(1) 令和4年秋の叙勲・褒章受章者について	2
(2) 石井国土交通副大臣への要望について	6
(3) 建設キャリアアップシステムの最近の状況と全管連の対応について	10
(4) 特定技能外国人制度の最近の状況と全管連の対応について	25
(5) 組合の事業運営に関する実態調査の回答状況について	34
(6) 高校生の新卒者向け求人のITの活用について	37
(7) 若年者への業界周知PRツールの作成について	42
(8) 全管連 ブロック会議・各委員会の議題について	51
(9) 第56回事務局研修会について	55
(10) 全管連 主要会議等予定表(案)	58
(11) 全管連PRポスター(水道産業新聞12月1日号)	(別添)
(12) 全管連PRポスター(日本水道新聞12月15日号)	(〃)

以上

令和4年秋の叙勲・国家褒章受章者等について

(敬称略・順不同)

1. 令和4年 秋の叙勲受章者

伝達式 中止

(1) 旭日双光章(専門工事業振興功勞)

[全管連推薦]

まつ ばら ぶん じ (福島県) 全国管工事業協同組合連合会 理事
松 原 文 司 (福島県) 福島県管工事協同組合連合会 会長
いわき管工事協同組合 元理事長
(株)大松興産 代表取締役

(2) 瑞宝单光章(専門工事業務功勞)

あお き たかし (山形県) (株)山形企業 工事長
青 木 敬 (山形県) 山形市管工事協同組合
すが わら もり のぶ (秋田県) 山二施設工業(株) 係長
菅 原 守 伸 (秋田県) 秋田管工事業協同組合

2. 令和4年 秋の国家褒章受章者

伝達式 中止

(1) 黄綬褒章(管工事業業務精勵)

[全管連推薦]

たか はし はじめ (岡山県) 全国管工事業協同組合連合会 副会長
高 橋 肇 (岡山県) 協同組合岡山県管事業協会 理事長
岡山ホーム管工(株) 代表取締役会長

3. 令和4年度 厚生労働大臣表彰受賞者（本会関係者）

(1) 生活衛生事業功労（水道関係功労者）

○表彰式 令和5年 1月17日

於 品川プリンスホテル

〔全管連推薦〕

わた なべ うのすけ
渡 邊 宇之助（神奈川県） 全国管工事業協同組合連合会 監事
神奈川県管工事協同組合連合会 理事
神奈川県管工事業協同組合 副理事長
豊建設(株) 取締役会長

〔全管連推薦〕

おか だ あき ひこ
岡 田 明 彦（岐阜県） 全国管工事業協同組合連合会 理事
岐阜県管設備工業協同組合 専務理事
岡田産業(株) 代表取締役

○表彰式 令和4年11月25日

於 AP虎ノ門

いし い しょう じ
石 井 正 治（東京都） 全国管工事業協同組合連合会 元理事
東京都管工事業協同組合連合会 元理事
東京都管工事工業協同組合理事・単契副部会長
(株)石井設備工業 代表取締役

はやし べ じゅんいちろう
林 部 純一郎（東京都） 東京都管工事業協同組合連合会 理事
三多摩管工事協同組合 理事・技術部長
(株)林部商会 代表取締役

しら かわ ただ ずみ
白 川 忠 澄（香川県） 香川県管工事業協同組合連合会 副会長
三豊市上下水道工事業協同組合 理事長
(株)弘恵土建 代表取締役会長

○表彰式 令和5年 2月18日

於 東京第一ホテル松山

お 越	ち 智	みち 道	ひと 人 (愛媛県)	愛媛県管工事協同組合連合会 理事 今治市管工事業協同組合 代表理事 (有)近代設備工業 代表取締役
かわ 河	はら 原	きよし 清 (愛媛県)	愛媛県管工事協同組合連合会 元理事 松山市管工事業協同組合 元副理事長 (有)カワハラ 取締役	
み 三	はら 原	みつ 光	たか 孝 (愛媛県)	愛媛県管工事協同組合連合会 元理事 八幡浜市管工事業協同組合 理事 三原設備(株) 代表取締役

(2) 職業能力開発関係功労

表彰式 中止

(技能検定関係功労者)

む 武	とう 藤	まもる 守 (福島県)	福島県管工事協同組合連合会 元副会長 福島地区管工事協同組合 顧問 (有)武藤工務所 代表取締役	
かね 金	こ 子	かず 和	おみ 臣 (埼玉県)	さいたま市管工事業協同組合 監事 (株)金子管工 取締役会長

(技能検定関係事業所)

(株)モチダ (代表取締役・持田光雄氏、米子管工事業協同組合)

(認定職業訓練関係事業所)

(株)ヤマト (代表取締役・町田 豊氏、協同組合群馬県機械設備工業会)

(3) 卓越した技能者の表彰（現代の名工）

表彰式 令和4年11月14日
於 リーガロイヤルホテル東京

〔全管連推薦〕

あ べ ひろ ゆき
阿 部 弘 之（東京都） 全国管工事業協同組合連合会 技術参与
東京都立多摩職業能力開発センター訓練課
課長代理

4. 令和4年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰

顕彰式 令和5年 1月予定
於 中央合同庁舎5号館

〔全管連推薦〕

なか せ しょう いち
中 瀬 正 一（徳島県） 小松設備(株) 主任
徳島市指定上下水道工事店協同組合

以 上

水道関係予算確保及び
働き方改革等の対応に関する

要 望 書

令和4年12月

全国管工事業協同組合連合会

国土交通副大臣
参議院議員 石井 浩郎 様

全国管工事業協同組合連合会
会長 藤川 幸造

水道関係予算確保及び働き方改革等の対応に関する要望

平素は、本会に対し格別のご指導を賜り深く感謝申し上げます。

全国管工事業協同組合連合会に所属する約1万5千の管工事業者は、給排水設備工事、水道配水管工事、空調設備工事等に従事し、国民の日常生活、経済社会活動を支えています。

さて、新型コロナウイルス感染症による景気の下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くなか、弊会所属企業数は減少を続けており、災害時の水道管路等の応急復旧応援体制が維持できるかどうかも懸念されるところです。

こうした中、組合員企業が存続し続け、かつ、若年者の入職促進と技術技能の継承を図っていくためには、管工事業界のイメージアップとともに企業としての適正利潤の確保が不可欠であります。

この度、令和6年度から水道行政の大部分が国土交通省に移管される方針が政府において決定されました。水道工事とも親和性の高い下水道工事に係る行政を担ってこられた国土交通省への移管ということで、我われ全国管工事業協同組合連合会としても安心感、期待感を強く抱いておりますが、下記事項にもご配慮頂きたいようお願い申し上げます。

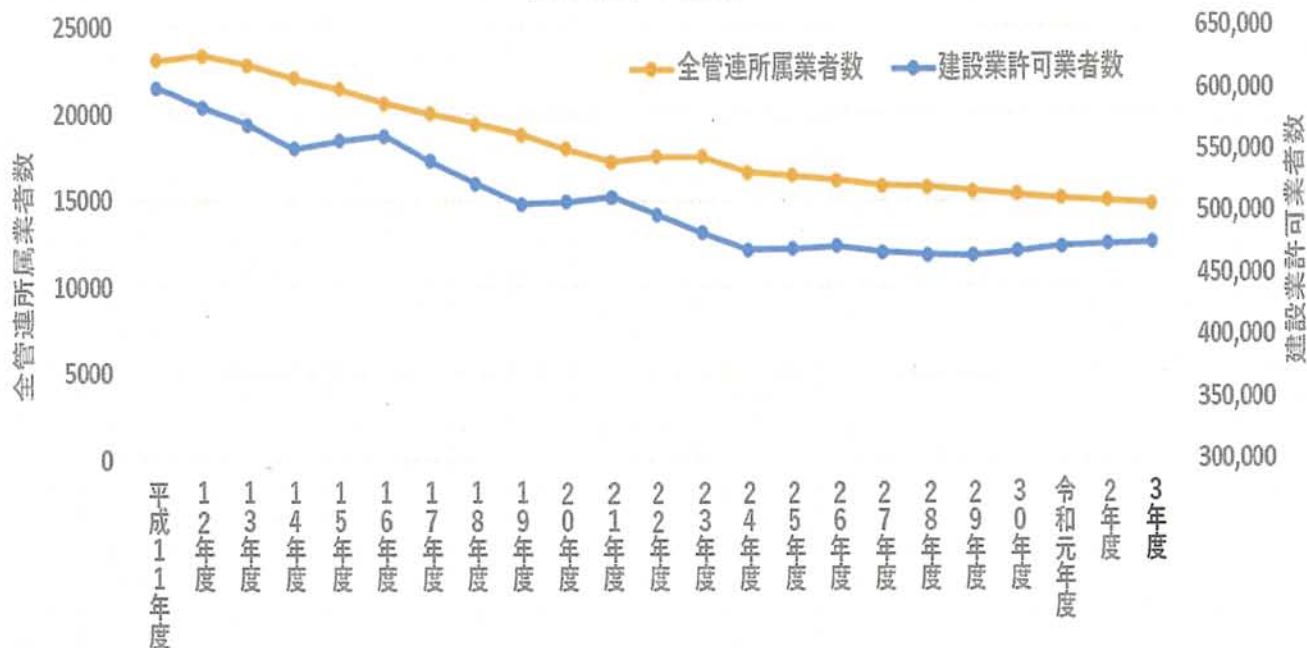
記

1. 水道行政の国土交通省への移管後において、我われ管工事業界に関係する施策（給水装置工事、水道配水管工事など）を始めとする水道行政の経緯も踏まえ、国土交通省において十分な人員、予算等が措置されるようご配慮をお願いします。
2. 弊会所属企業数は減少を続けており、災害時の水道管路等の応急復旧応援体制が維持できるかどうかも懸念されるところです。このため、管工事業者が存続し続け、災害時にも活躍できるよう平常時から管工事業者に対し適正利潤、適正工期に配慮した工事が発注されるよう関係者に対する指導を始めとする諸施策を講じて頂くようお願いいたします。

以上

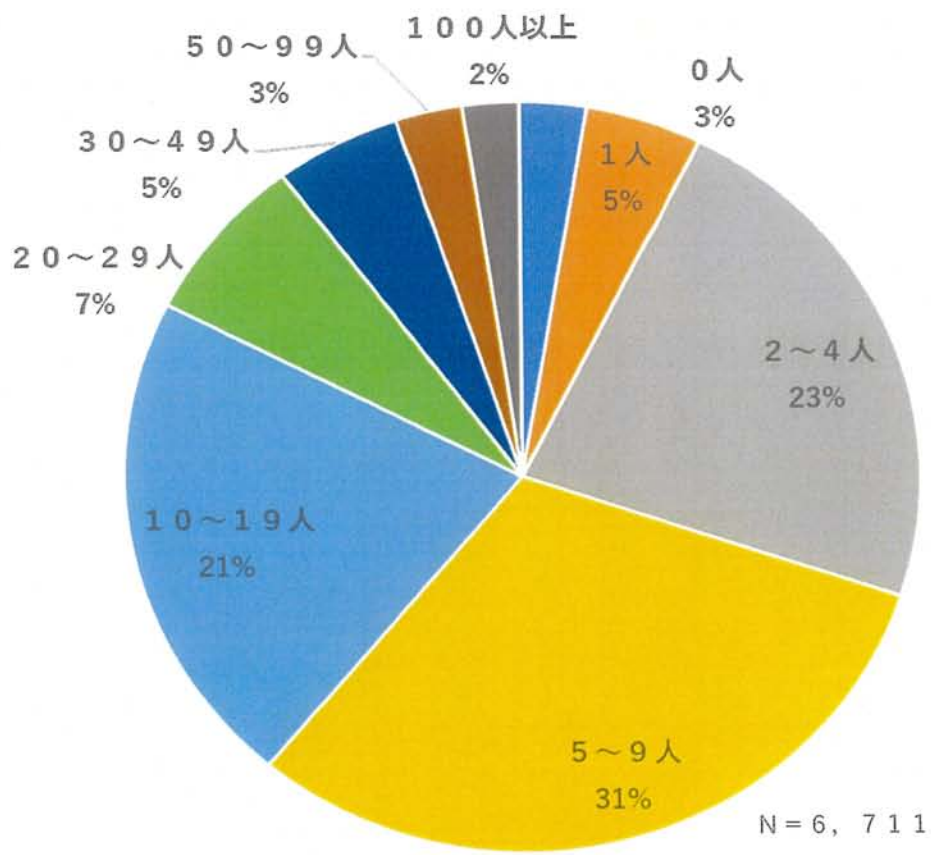
(参考資料)

業者数の推移

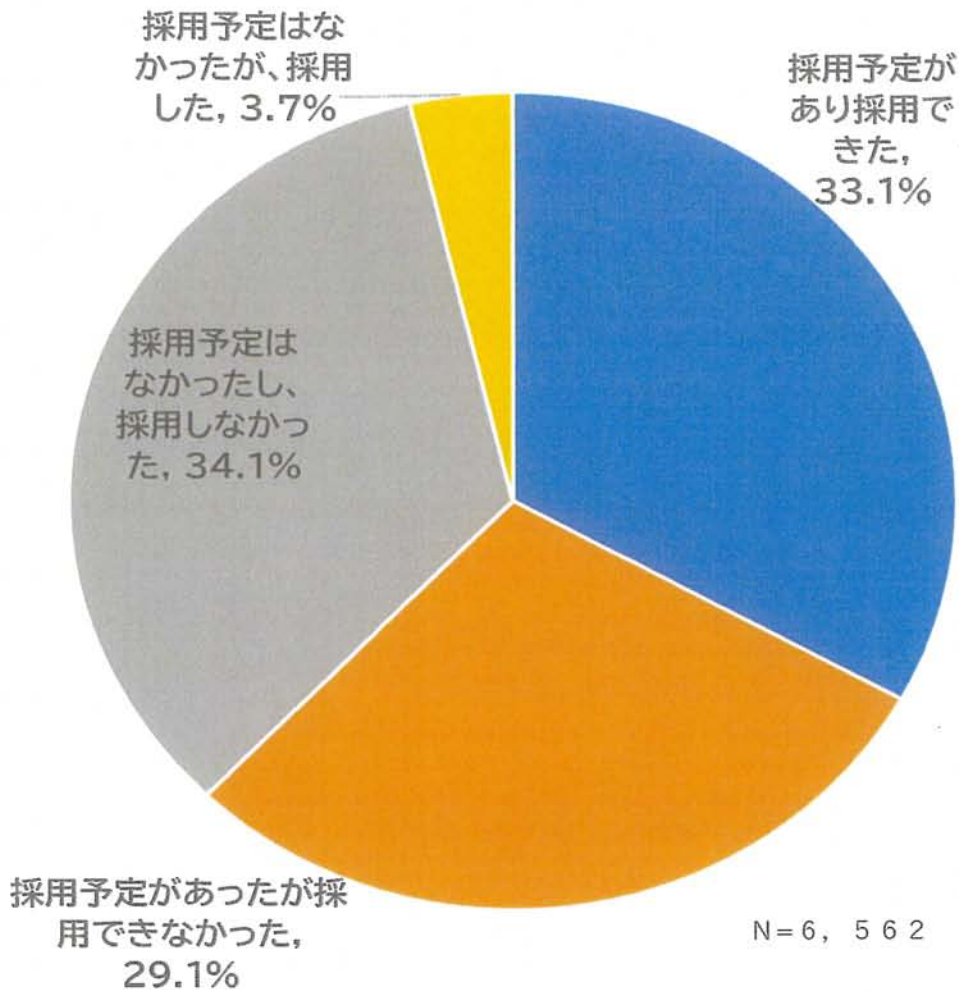


全管連実態調査 (2年3月) より

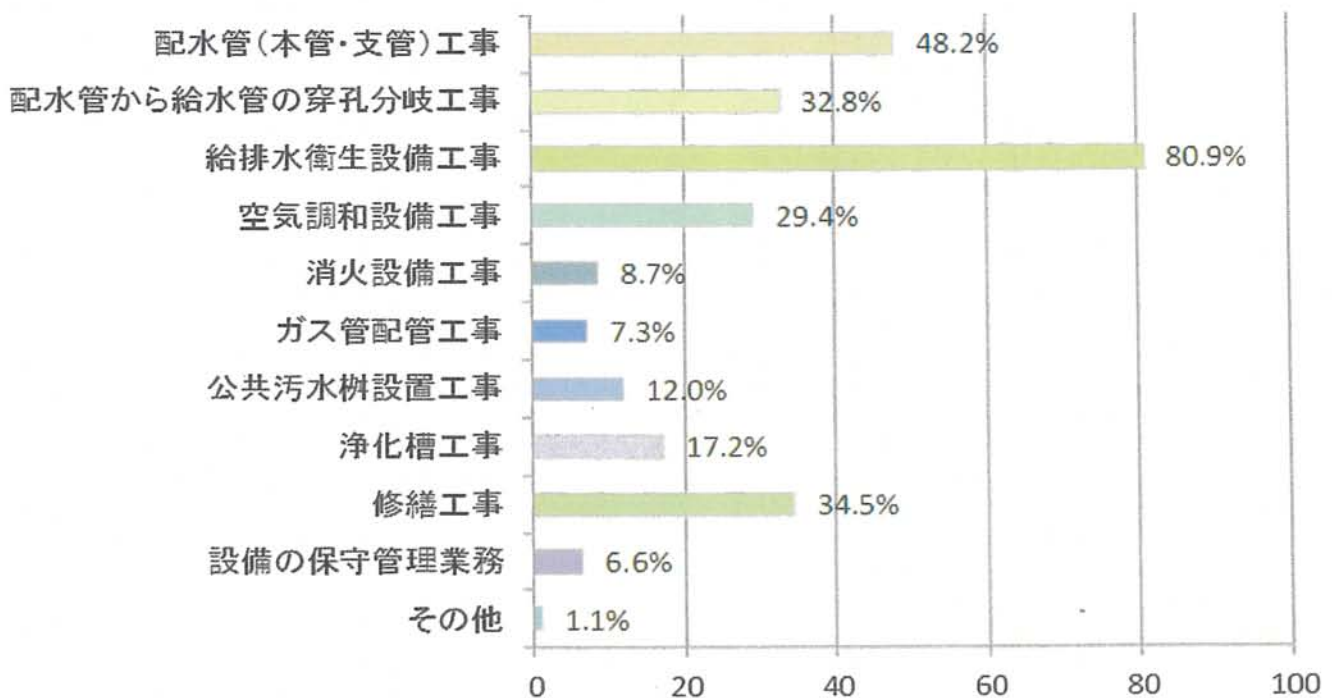
従業員数別所属企業割合



若年者の採用状況



全管連所属企業の業務内容



(報告事項3)

建設キャリアアップシステムの最近の状況と全管連の対応について

1. 建設キャリアアップシステムへの登録

別添資料のとおり技能者、事業者の登録数及び就業履歴数ともに右肩上がりで増加している。例えば、技能者登録数は約3割に達している。

また、職種別にみた場合、配管工については21%となっている。(鳶、型枠工、鉄筋工などは高い値。)

今後、工事の受注に際して本システムへの登録が必須となる場合も増えると考えられることから、会員に対して国交省の動向等の情報提供を行う。

なお、先日の経営委員会で京都府管工事工業協同組合が、厚労省のCCUS等登録促進事業助成金を活用して行っている「建設キャリアアップシステム普及促進事業 京都管工事モデル」の事例発表を行って頂いたところ。

2. 専門工事企業の施工能力等の見える化

基礎情報、施工能力、コンプライアンスの3項目について☆数で評価するもの。より施工能力等が高い企業が発注者、元請、ハローワーク等に情報発信し、受注機会や入職者確保をつなげることを目指している。

各専門工事業団体が評価基準や評価手数料等を国交省に登録し、具体的な評価事務(新規、継続)も行う。なお、会員企業に限定することは不可であるが、手数料に差を設けることは可能。

全管連では、経営委員会において評価基準案を作成し、理事会等に報告してきているが、他の配管分野団体とも擦り合わせが必要であることから、日本配管工事業団体連合会と協議を進めてきている。なお、日空衛は評価基準策定等を行わないとのこと。

一方、軀体系の専門工事業団体で評価事務が開始されているものの実際に評価を申請した企業が極めて少ないこと、経営事項を受審している企業にとってのメリットが少ないこと等の課題が山積しており、引き続き経営委員会において、他工事業団体の動向や国交省からの指導状況を踏まえつつ適宜対応する。

3. 技能レベルに応じた最低年収目安の策定と公表

国交省は建設技能者のレベルに応じた賃金支払いの実現のため、専門工事業団体に職種に応じた技能者レベル毎の賃金目安を設定・公表することを要請した。要請を受けて建設産業専門団体連合会（健専連）が今秋10団体の最低年収目安を公表した。年収には地域等も関係するためこの公表に当たっては、年間就労日数240日、東京都の最低賃金、労務単価、企業への調査等を参考に算出されている。

全管連では、令和2年11月に約440所属企業、2200名の協力を得て賃金調査を行った。集計結果の一例は次のとおり。

技能レベル毎の配管技能者の年収給与の実態（万円）

	平均値		平均値＋標準偏差	
	三大都市圏	その他道県	三大都市圏	その他道県
レベル4	618	555	758	693
レベル3	527	476	695	575
レベル2	437	394	535	476
レベル1	352	331	441	400

管工事の場合は、工事内容も水道配水管工事、建築物内の給排水設備工事、空調設備工事を幅が広く、また、完成工事高が高い企業の方が賃金が高い傾向が窺えたことなど単純に一つの数値を示すことが困難である。さらに賃金目安を公表することの利害得失も踏まえる必要がある。

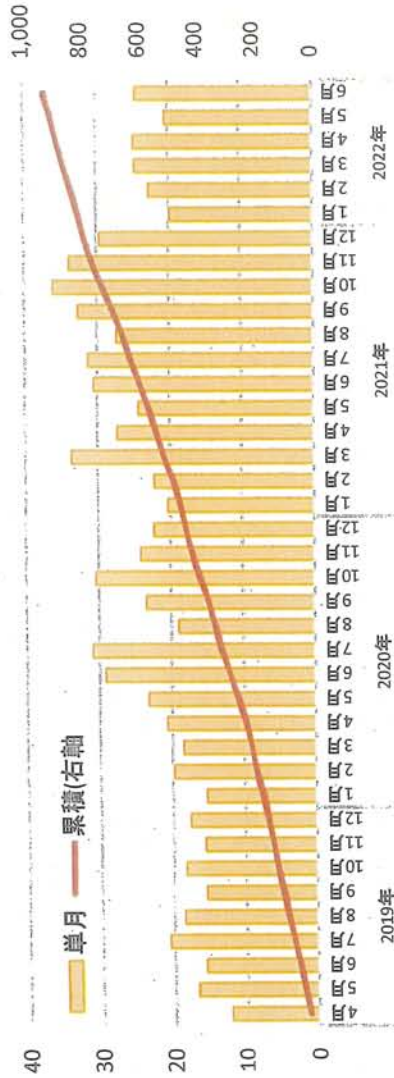
本件については、目安設定、公表を急ぐことなく、引き続き経営委員会で他業種の動向を踏まえつつ検討していく。

建設キャリアアップシステムの利用状況(2022年6月末)

技能者の登録数

92.8万人が登録

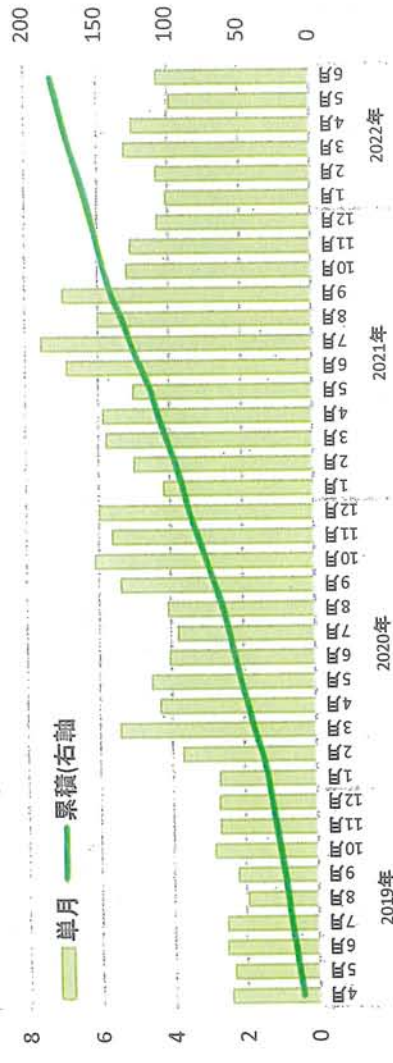
※労働力調査(R3)における建設業技能者数
:309万人



事業者の登録数

18.0万社が登録

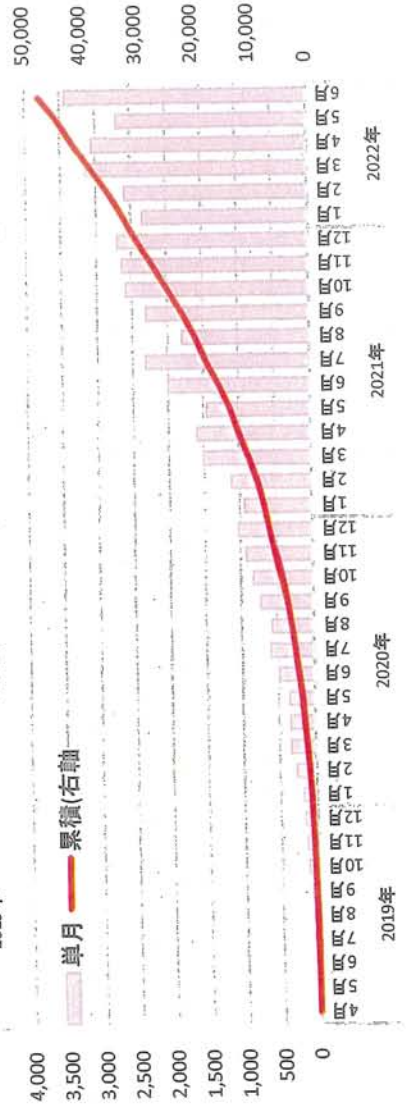
※うち一人親方は5.6万社



就業履歴数

現場での利用は増加傾向

※6月は過去最高の341.8万履歴を蓄積



各図表の縦軸単位は千件
出所:建設業振興基金データより国土交通省

職種別技能者のCCUS登録状況

CCUSに登録される職種 (大分類)	技能者数
01 特殊作業員	43,999
02 普通作業員	97,693
03 軽作業員	3,079
04 造園工	7,108
05 法面工	4,569
06 とび工	79,973
07 石工	2,358
08 ブロック工	1,080
09 電工	75,869
10 鉄筋工	33,102
11 鉄骨工	10,322
12 塗装工	17,806
13 溶接工	10,458
14 運転手(特殊)	40,570
15 運転手(一般)	10,923
16 潜かん工	362
17 潜かん世話役	50
18 さく岩工	52
19 トンネル特殊工	2,981
20 トンネル作業員	3,918
21 トンネル世話役	654
22 橋りょう特殊工	2,919
23 橋りょう塗装工	660
24 橋りょう世話役	1,362
25 土木一般世話役	17,986
26 高級船員	1,179
27 普通船員	1,630

CCUSに登録される職種 (大分類)	技能者数
28 潜水士	1,472
29 潜水連絡員	83
30 潜水送気員	307
31 山林砂防工	16
32 軌道工	2,009
33 型わく工	43,130
34 大工	11,459
35 左官	15,855
36 配管工	45,776
37 はつり工	4,894
38 防水工	18,341
39 板金工	13,462
40 タイル工	3,749
41 サッシ工	3,523
42 屋根ふき工	1,176
43 内装工	45,001
44 ガラス工	4,279
45 建具工	9,003
46 ダクト工	10,221
47 保温工	10,487
48 建築ブロック工	4,231
49 設備機械工	13,445
50 交通誘導警備員A	742
51 交通誘導警備員B	1,374
52～ その他計	167,228
技能者総数	
	903,925

(参考) 国勢調査における技能者数

職業小分類	建設技能者*
電工	416,180
大工	350,000
配管工	216,730
塗装工	139,530
とび職	104,970
建機等操作	75,160
左官	73,470
板金工	50,470
型枠大工	45,670
鉄筋工	32,070
植木職, 造園師	27,430
ブロック積・タイル張工	27,060
溶接工	26,080
屋根ふき工	20,020
鉄骨工・橋梁工	13,930
運搬従事者・運転手	12,020
石工	5,220
警備員	1,360

*建設技能者該当職業小分類の者について、大分類建設業を選択したものを。

出典：建設業振興基金（2022年5月末技能者登録数）
平成27(2015)年度国勢調査より

令和4年度建設事業主等に対する助成金(建設キャリアアップシステム(CCUS)関連の助成金一覽)

1 建設事業主団体が構成員に対し下記のCCUSの普及促進に資する事業を実施した場合に係る経費を助成

- ① 事業者登録料、技能者登録料、レベル判定手数料、見える化評価手数料等の補助
- ② 事業者登録、技能者登録又は見える化評価に関する申請手続きの支援(相談、情報提供等を含む)
- ③ カードリーダー等の導入に関する支援

2 建設事業主団体がCCUSに関する研修会・講習会の開催など評価・処遇制度の普及等に関する事業を実施した場合に係る経費を助成

3 建設事業主がCCUS技能者登録者に技能実習を受講させた場合の賃金助成の単価を割増して助成(時限措置を令和4年度も延長)

1 人材確保等支援助成金 (建設キャリアアップシステム等普及促進コース)

1 助成対象者 建設事業主団体(※1)

2 対象となる事業

- ① CCUS等登録促進事業
建設事業主団体が、中小構成員等(※3)に対し、事業者登録料(※)や技能者登録料、レベル判定手数料、見える化手数料を補助する事業(※)原則、技能者登録と一体の場合に限る。

- ② CCUS等登録申請支援事業
建設事業主団体が、中小構成員等を対象に事業者登録や技能者登録、レベル判定、見える化評価の申請手続きに関する支援を実施する事業

- ③ CCUS就業履歴蓄積促進事業
建設事業主団体が、中小構成員等を対象に建設現場で就業履歴を蓄積するカードリーダーなどの各種機器や専用アプリなどのソフトウェア等の導入について支援を行う事業

3 助成額
建設事業主団体が負担した経費×助成率

- 4 助成率
中小建設事業主団体(※2) 2/3
上記以外の建設事業主団体 1/2

5 上限額

- 上記2の①～③を合計した1団体における事業年度(4/1～3/31)の上限額
全国団体 : 3,000万円
都道府県団体 : 2,000万円
地域団体 : 1,000万円

※ 令和4年度創設

2 若年若及び女性に対する支援 (若年若及び女性に対する支援)

1 助成対象者 建設事業主団体(※1)

2 対象となる事業
CCUSの普及を目的とした研修会・講習会の開催など建設労働者の評価・処遇制度の普及等に関する事業

3 助成額
建設事業主団体が負担した経費×助成率

- 4 助成率
中小建設事業主団体(※2) 2/3
上記以外の建設事業主団体 1/2

- 5 上限額
若年若及び女性に働きやすい職場づくり事業コース内における他の事業も合計した1団体における事業年度(4/1～3/31)の上限額
全国団体 : 3,000万円
都道府県団体 : 2,000万円
地域団体 : 1,000万円

※ 令和元年度創設

※1 建設事業主団体

：構成員のうち建設事業主の割合が50%以上かつ構成員である建設事業主のうち雇用保険の保険関係が成立している事業に関する建設事業主の割合が50%以上の団体

※2 中小建設事業主団体

：建設事業主団体である建設事業主のうち占める中小建設事業主の割合が2/3以上の団体

※3 中小構成員等

：建設事業主団体の構成員である中小建設事業主及び一人親方のほか、構成員と元下関係になるなど直接関係のある中小建設事業主及び一人親方

3 人材開発支援助成金 (建設労働者技能実習コース)

1 助成対象者 中小建設事業主

2 対象となる技能実習

- 安衛法による教習及び技能講習、特別教育
- 能開法による技能検定試験のための事前講習
- 建設業則による登録基幹技能者講習
- 教育訓練給付金の対象となる技術検定に関する講習など

3 賃金助成額単価

- ① 労働者数2.0人以下の中小建設事業主
[通常] 8,550円/人/日
[CCUS登録者] 9,405円/人/日 (1.1倍)
- ② 労働者数2.1人以上の中小建設事業主
[通常] 7,600円/人/日
[CCUS登録者] 8,360円/人/日 (1.1倍)

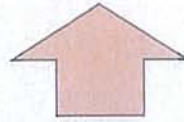
- ※ 令和元年度創設
- ※ 令和2年度単価改訂・時限措置延長
- ※ 令和3年度時限措置延長
- ※ 令和4年度時限措置延長

【施工能力等の見える化評価】 見える化評価制度の概要

- 建設キャリアアップシステムに登録・蓄積される情報や技能者の能力評価を活用し、専門工事企業の施工能力等を「見える化」
- 技能者を雇用・育成する専門工事企業が、発注者や元請、ハローワーク等に情報発信し、受注機会や入職者確保につなげる

【見える化の項目と評価内容】

基礎情報	建設業許可の有無
	資本金
	完成工事高
	団体加入の有無 等
施工能力	建設キャリアアップカード保有者数
	レベル3以上の技能者数の割合
	29歳以下の割合、平均勤続年数
	保有する建設機械の台数 等
コンプライアンス	社会保険加入の有無
	処分歴の有無
	コンプライアンス確保の取組 等



【評価結果】 評価を受けた職種について ☆☆☆☆の4段階で評価

職種
基礎情報	☆☆☆☆
施工能力	☆☆☆☆
コンプライアンス	☆☆☆☆



(見える化ロゴマーク・バナー)

・業種ごとに選択評価内容の追加も可能

職種	見える化評価実施機関	問合せ先・団体HP	申込HP
基礎ぐい	(一社) 全国基礎工事業団体連合会	03-3612-6611 http://www.kt.rim.or.jp/~zenkiren/	http://www.kt.rim.or.jp/~zenkiren/contents/mieruka.html
	(一社) 日本基礎建設協会	03-6661-0128 http://www.kisokyo.or.jp/	準備中
	ダイヤモンド工事業協同組合	03-3454-6990 https://www.dca.or.jp/	https://www.dca.or.jp/evaluation-criteria.html
切断穿孔	(一社) 日本機械土工協会	03-3845-2727 http://www.jemca.jp/	http://www.jemca.jp/mieruka/kikai_mieruka.html
	全国建設労働組合総連合	03-3200-6221 https://www.zenkensoren.org/	https://www.zenkensoren.org/training/sistemuriyouniyorumeri/koumutenhyouka/
建築大工 (工務店)	(一社) JBN・全国工務店協会	03-5540-6678 https://www.jbn-support.jp/	準備中
	(一社) 全国住宅産業地域活性化協議会	03-3537-0287 https://www.jyukatsukyo.or.jp/	準備中
鉄筋	(公社) 全国鉄筋工事業協会	03-5577-5959 https://www.zentekkin.or.jp/	準備中
	(一社) 日本建設躯体工事業団体連合会	03-3972-7221 http://nihonkintai.or.jp/	http://nihonkintai.or.jp/2021/09/29/%e3%80%8c%e5%b0%82%e9%96%80%e5%b7%a5%e4%ba%8b%e4%bc%81%e6%a5%ad%e3%81%ae%e9%96%bd%e5%b7%a5%e8%83%bd%e5%8a%9b%e7%ad%89%e3%81%ae%e8%a6%8b%e3%81%88%e3%82%8b%e5%8c%96%e8%a9%95%e4%be%a1%e3%80%8d-%e5%8f%97/
鷹・土工	(一社) 日本機械土工協会	03-3845-2727 http://www.jemca.jp/	準備中
	(一社) 日本左官業組合連合会	03-3269-0560 http://www.nissaren.or.jp/	準備中
土工 左官 ※R4.3.29より	(一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会	03-3260-2545 http://www.pckouji.jp/	http://www.pckouji.jp/mieruka/mieruka.html
	コンクリート圧送	(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会	(検討中)
圧接 型枠 型枠	全国圧接業協同組合連合会	(検討中)	
	(一社) 日本型枠工事業協会	(検討中)	
配管	全国管工事業協同組合連合会	(検討中)	
	(公社) 日本エクスティア建設業協会	(検討中)	
エクステリア	(一社) 全国建設室内工事業協会	(検討中)	
	(一社) 日本運動施設建設業協会	(検討中)	
内装仕上工 運動施設	(一社) 日本運動施設建設業協会	(検討中)	

＜参考資料＞

専門工事業の施工能力等の見える化

職種	評価実施機関	評価済企業数	左の企業の所在地
機械土工	(一社) 日本機械土工協会	9社	北海道、岩手県、栃木県、埼玉県、東京都、高知県
切断穿孔	ダイヤモンド工事業協同組合会	7社	北海道、石川県、愛知県、大阪府、福岡県、熊本県、大分県
建築大工 (工務店)	(一社) JBN・全国工務店協会/全国建設労働組合総連合/(一社) 全国住宅産業地域活性化協議会	4社/6社(一人親方等)	福島県、埼玉県、岐阜県、愛知県、京都府、山口県
とび・土工	(一社) 日本建設躯体工事業団体連合会	37社	北海道、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、石川県、岐阜県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、香川県、愛媛県、福岡県
基礎ぐい	(一社) 全国基礎工事業団体連合会	55社	北海道、青森県、宮城県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、沖縄県
PC工事	(一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会	1社	静岡県

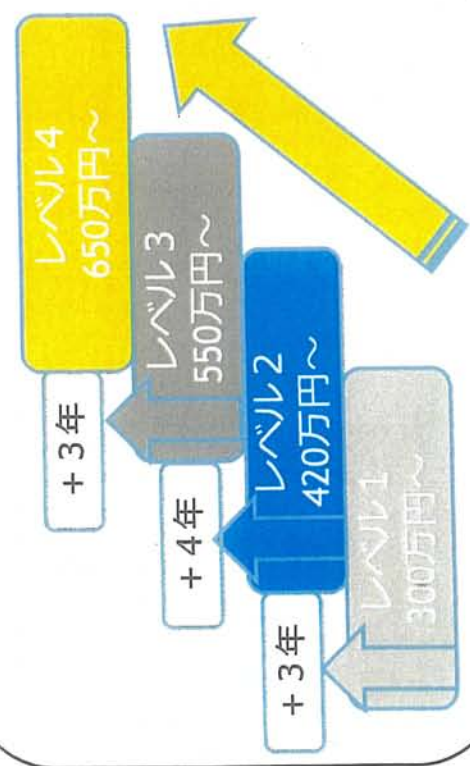
※最新評価時は団体により様々

CCUSレベル毎・業種毎（団体毎）の最低年収目安の策定・公表について

（一社）建設産業専門団体連合会（建専連）

- 建専連では、建設技能労働者の処遇改善や若者の建設業界への人材獲得の施策の一環として「レベル毎の最低年収」の策定を進めてきた。これにより、適正価格での請負契約の締結やダンピング受注の抑制につなげたい。
- 建設業界では、働き方改革への対応や建設技能労働者の処遇改善は、元請・下請企業とも共通認識となっており、年間賃金を全産業平均レベルへ引上げを目指すことや、下請の見積もりや尊重などが元請団体からも取組として宣言されているほか、令和4年については年収の3%アップを旗印に官・民一体で取り組んでいるところである。
- 業務量の繁閑に左右されてきた労務費を安定させられるよう、業種（団体）ごとにCCUSの各レベルの最低年収を策定・公表して、発注者にも理解を得たいと考えている。
- このたび、建専連の会員団体のうち10団体において、レベル毎の最低年収目安を策定したので、公表することとした。ただし、技能者の賃金や年収は、地域や難易度によっても異なるので、年間就労日数は240日で統一し、まずは東京都の最低賃金や設計労務単価、会員企業へのアンケート調査等をベース・参考にして算出したものである。
- 今後も順次、策定できた団体（職種）から公表していく予定である。

レベル別最低年収目安（イメージ）



標準見積書への反映

○ 見積内訳の見える化を図る

各業種の見積り慣習に合わせて、トン単価や㎡単価等で表示。
 【例】
 鉄筋 = @ / t
 型枠 = @ / ㎡ など

この年収で処遇するた
めには、い
くらで契約
しなければならないか。

注）このたび公表するのは、レベル別最低年収目安である。

各職種（各団体）における最低年収目安の策定状況について

（一社）建設産業専門団体連合会（建専連）

呼称	団体	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1	考え方
基礎くい工事 技能者	（一社）全国基礎工事業 団体連合会	620万円～	576万円～	403万円～	356万円～	●年間240日就労を前提 ●全基礎組員実態調査（R3年10月）を参 考（月給制社員のみデータ（職種平均）、 賞与は含まず） ●レベル1は初任給
		630万円～	570万円～	435万円～	325万円～	●年間240日就労を前提 ●48時間/月の残業代を含む額 ●R2全圧連経営実態調査や公共工事設計 労務単価、全圧連コンクリート圧送工事業 経営ハンドブック等を参考
コンクリート 圧送技能者	（一社）全国コンクリート 圧送事業団体連合会	840万円～	700万円～	560万円～	350万円～	●年間240日就労を前提 ●各支部アンケート等を参考
		840万円～	700万円～	560万円～	350万円～	●年間240日就労を前提 ●各種調査等を参考
内装仕上 技能者	日本建設インテリア事業 協同組合連合会	840万円～	700万円～	560万円～	350万円～	●年間240日就労を前提 ●中小企業が集まる連合会に於いての 日当設定 ●公共工事設計労務単価（内装工）を参考
		840万円～	700万円～	560万円～	350万円～	

注）技能者の賃金や年収は、地域や難易度によっても異なるため、まずは東京部の最低賃金や設計労務単価、会員企業へのアンケート調査等をベース・参考にして、業種間調査などを経て算出した目安である。

各職種（各団体）における最低年収目安の策定状況について

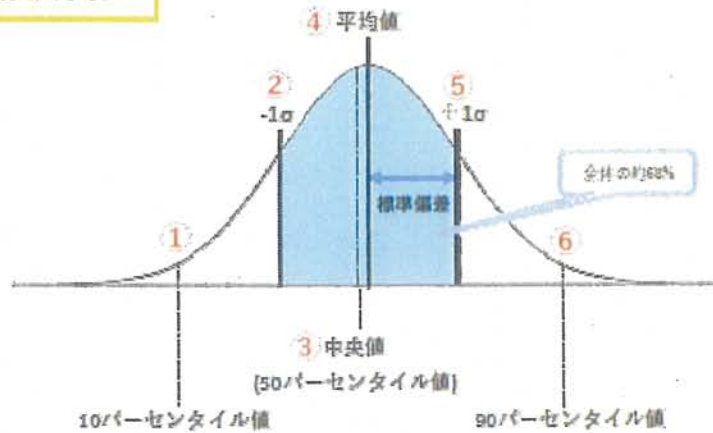
（一社）建設産業専門団体連合会（建専連）

呼称	団体	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1	考え方
鉄筋技能者	(公社)全国鉄筋 工事業協会	700万円～	545万円～	419万円～	330万円～	<ul style="list-style-type: none"> ●年間240日就労を前提 ●東京都最低賃金や全鉄筋アンケート調査等を参考
とび技能者	(一社)日本建設業 工事業団体連合会	800万円～	600万円～	480万円～	360万円～	<ul style="list-style-type: none"> ●年間240日就労を前提 ●公共工事設計労務単価等を参考 ●あくまでも東京地区の数値 ●土工技能者の最低年収については引き続き継続普請
型枠技能者	(一社)日本型枠工事業 協会	621万円～	565万円～	396万円～	283万円～	<ul style="list-style-type: none"> ●年間240日就労を前提 ●東京都最低賃金や国家公務員諸手当一覽(高所作業手当)等を参考
左官技能者	(一社)日本左官業組合 連合会	627万円～	555万円～	373万円～	278万円～	<ul style="list-style-type: none"> ●年間240日就労を前提 ●公共工事設計労務単価や東京都最低賃金等を参考
切断穿孔 技能者	ダイヤモンド工事業 協同組合	700万円～	590万円～	480万円～	350万円～	<ul style="list-style-type: none"> ●年間240日就労を前提 ●公共工事設計労務単価や賃金構造基本調査等を参考

注) 技能者の賃金や年収は、地域や離島度によっても異なるが、まずは東京都の最低賃金や設計労務単価、会員企業へのアンケート調査等をベース・参考にして、業種間調整などを経て算出した目安である。

レベル別に見た年収給与額の分布表(全配管技能者)

正規分布のグラフ



【レベル4】		件数	標準偏差	①10パーセンタイル値	② -1σ	③中央値	④平均値	⑤ $+1\sigma$	⑥90パーセンタイル値
全体		682	140.595	404.2	426.7	650.0	667.2	707.8	710.0
完成工事高	5,000万円未満	45	162.034	400.0	389.8	500.0	551.9	713.9	730.0
	5,000万円以上～1億円未満	43	132.570	328.8	346.3	430.0	478.9	611.5	668.0
	1億円以上～3億円未満	203	134.718	400.0	407.7	507.0	542.5	677.2	700.0
	3億円以上～5億円未満	123	148.053	420.0	434.6	590.0	582.6	730.7	770.6
	5億円以上～10億円未満	140	114.470	449.6	462.8	560.0	577.3	691.7	700.0
	10億円以上	123	142.802	474.0	476.5	610.0	619.3	762.1	720.0
三大都市圏・地方圏別	三大都市圏	136	139.601	430.0	478.5	604.0	618.1	757.7	776.0
	その他の都道府県	546	138.083	401.0	416.5	540.0	554.6	692.7	700.0
地域エリア別	北海道・東北	127	112.788	393.6	398.8	490.0	511.6	624.4	700.0
	関東・東京	151	109.666	500.0	532.6	650.0	642.3	762.0	790.0
	中部・北信越	116	172.794	445.0	420.9	577.0	593.7	766.5	735.0
	近畿	65	143.856	400.0	419.8	550.0	563.6	707.6	741.2
	中国・四国	102	150.513	414.0	387.1	600.0	637.6	688.1	698.0
	九州・沖縄	121	110.106	400.0	423.6	511.0	532.6	643.7	696.0

【レベル3】		件数	標準偏差	⑩パーセンタイル値	⑨-1σ	⑧中央値	⑦平均値	⑥+1σ	⑤90パーセンタイル値
	全体	592	116.337	360.0	368.5	480.0	484.8	601.1	600.0
完成工事高	5,000万円未満	23	213.061	387.2	319.9	460.0	533.0	746.1	696.0
	5,000万円以上～1億円未満	32	115.688	300.6	330.8	425.0	446.5	562.2	600.0
	1億円以上～3億円未満	178	139.867	350.0	329.9	450.0	469.8	609.6	600.0
	3億円以上～5億円未満	104	99.228	365.0	379.3	480.0	478.6	577.8	593.3
	5億円以上～10億円未満	134	90.696	392.2	402.1	490.0	492.8	583.5	600.0
	10億円以上	115	80.154	416.0	428.1	500.0	508.2	588.4	600.0
三大都市圏・地方圏別	三大都市圏	106	168.386	380.0	358.4	500.0	526.8	695.1	665.0
	その他の都道府県	486	99.425	352.5	376.2	470.0	476.7	575.1	600.0
地域エリア別	北海道・東北	101	80.060	347.0	365.8	440.0	445.9	525.9	550.0
	関東・東京	123	153.068	400.0	392.2	520.0	545.3	698.4	700.0
	中部・北信越	115	115.637	400.0	395.1	500.0	510.7	626.4	607.2
	近畿	45	108.424	345.0	359.5	480.0	467.9	576.3	560.0
	中国・四国	84	85.855	350.6	360.1	432.5	445.9	531.8	563.5
	九州・沖縄	124	89.123	350.0	375.9	450.0	465.0	554.1	594.0

【レベル2】		件数	標準偏差	⑩パーセンタイル値	⑨-1σ	⑧中央値	⑦平均値	⑥+1σ	⑤90パーセンタイル値
	全体	508	86.088	300.0	316.2	400.0	402.3	488.4	500.0
完成工事高	5,000万円未満	34	87.938	350.0	337.4	420.0	425.3	513.3	500.0
	5,000万円以上～1億円未満	23	96.622	275.2	317.6	420.0	414.2	510.8	500.0
	1億円以上～3億円未満	150	91.956	300.0	300.6	380.0	392.6	484.5	487.4
	3億円以上～5億円未満	91	87.196	300.0	312.6	400.0	399.8	487.0	489.0
	5億円以上～10億円未満	113	77.380	300.0	316.0	400.0	393.4	470.8	498.0
	10億円以上	95	80.441	327.0	339.3	407.0	419.7	500.1	530.6
三大都市圏・地方圏別	三大都市圏	91	97.827	350.0	339.4	430.0	437.2	535.0	540.0
	その他の都道府県	417	81.471	300.0	313.2	396.0	394.7	476.2	500.0
地域エリア別	北海道・東北	87	72.732	283.0	293.0	350.0	365.8	438.5	450.0
	関東・東京	119	96.239	350.0	354.1	445.0	450.4	546.6	582.0
	中部・北信越	90	87.027	309.9	330.4	408.5	417.5	504.5	517.4
	近畿	37	79.694	300.0	308.3	400.0	387.9	467.6	452.0
	中国・四国	79	78.803	270.0	302.3	370.0	381.1	459.9	480.0
	九州・沖縄	96	59.652	300.0	325.1	398.0	384.7	444.4	450.0

【レベル1】		件数	標準偏差	10パーセンタイル値	1σ	中央値	平均値	1σ	90パーセンタイル値
全体		461	73.545	250.0	260.6	330.0	334.1	407.7	406.0
完成工事高	5,000万円未満	34	68.944	218.0	239.7	320.0	308.6	377.6	382.2
	5,000万円以上～1億円未満	21	81.780	240.0	266.0	340.0	347.3	429.6	400.0
	1億円以上～3億円未満	127	84.945	249.2	246.5	320.0	331.4	416.4	422.0
	3億円以上～5億円未満	79	73.369	250.0	256.3	320.0	329.7	403.0	400.0
	5億円以上～10億円未満	100	61.047	259.0	265.0	310.0	326.0	387.1	400.0
	10億円以上	97	64.218	280.0	289.6	350.0	353.8	418.1	444.0
三大都市圏・地方圏別	三大都市圏	80	89.827	249.0	261.7	350.0	351.5	441.3	463.4
	その他の都道府県	381	69.233	250.0	261.3	320.0	330.5	399.7	400.0
地域エリア別	北海道・東北	73	62.806	250.0	254.8	300.0	317.6	380.4	400.0
	関東・東京	109	87.254	267.2	271.3	350.0	358.6	445.8	467.6
	中部・北信越	80	71.380	280.0	271.7	320.0	343.1	414.5	400.6
	近畿	44	75.288	250.0	273.6	350.0	348.9	424.2	400.0
	中国・四国 九州・沖縄	75 80	64.186 59.101	241.2 240.0	247.6 260.7	300.0 333.5	311.8 319.8	376.0 378.9	390.0 380.0

図-1 工事の種類別に見た会社の完成工事高の割合

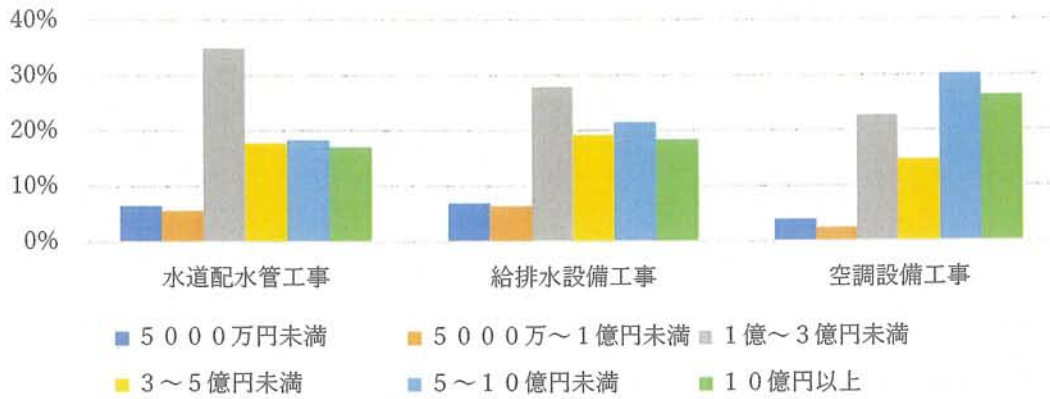


図-2 完成工事高ランク別の年間給与額（平均）

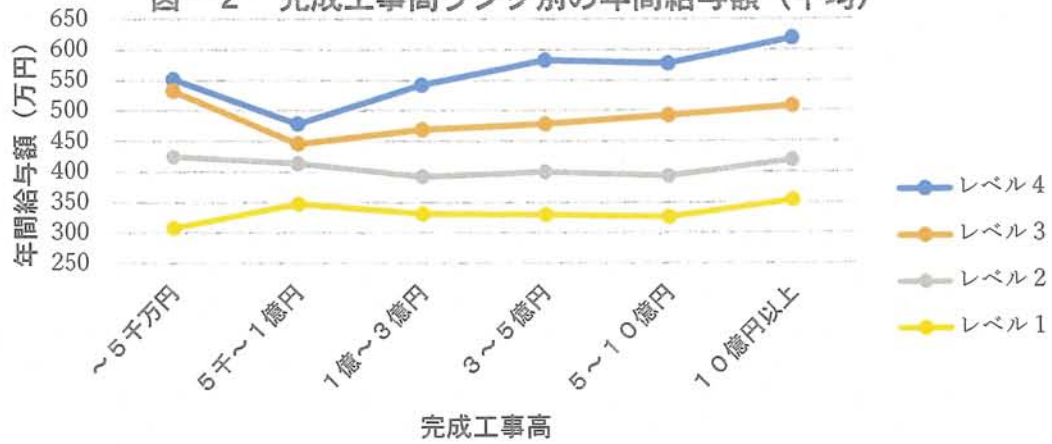
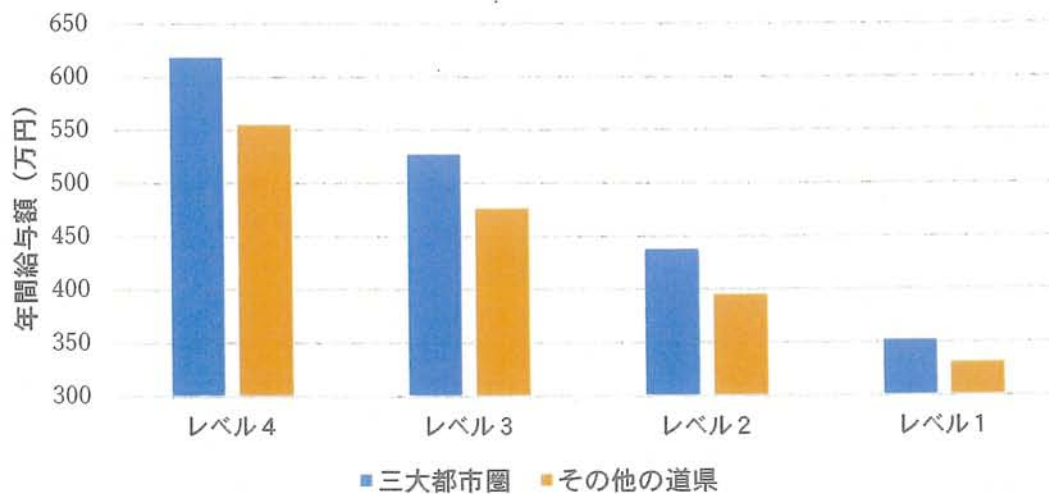


図-3 所在地による技能者平均年間給与額



特定技能外国人制度の最近の状況と全管連の対応について

1. 業務区分の統合

国では特定技能制度による外国人材の受け入れ人数を制度スタート当時は建設分野で4万人と想定していたが、実際は令和4年3月末時点で約6400人(うち配管は254名)と低調。

この原因が、業務区分が19区分と細分化され過ぎており、業務範囲が限定的である等と考えられたことから、別紙のように大きく3区分の統合されることとなった。

2. 統合後の試験実施

19業務区分の場合は、試験内容も専門性が問われるため試験実施主体は建設技能人材機構(JAC)に対して各専門工事業団体が全面的に協力していた。配管についても昨年12月に全管連の全面的協力により東京都において国内試験が実施された。

3区分再編後はより一般性の高い試験をJAC自らが実施することとなった。なお、作業を実際に行う本当の実技試験は行われぬ。また、当面、外国での試験実施の予定はなく、十数回の国内試験が3月末までに予定されている。

試験問題、テキストの一例を別添に示すとおり一般的かつ平易なレベルであり、配管に関する記述は少ない。

特定技能外国人の技能レベルは技能検定3級程度で賃金も日本人並みという本制度の建前があるが、この試験水準では到底技能検定3級水準とは言えないため、このことを国交省、JACに意見表明しているが彼らの対応ははかばかしくない。(建前を維持しつつもある程度の試験合格者数は確保したいという矛盾がある。)

3. 国内での講習等の開催

上記のように試験が一般的なものであるため、特定技能外国人が各受入企業で就労開始後に専門分野の講習等を行うことが考えられている。この講習等は各専門工事業団体が任意で行うもので、その費用について400万円まではJ

A C全額負担、それを超える部分は3 / 4補助されることとなっている。

全管連としては、外国人材の活用については従来通り技能実習生から特定技能1号への転換という流れを推奨するが、試験合格ルートでの入職がないわけではなく、その場合の技能レベルの低さを鑑みると何らかの講習等を準備せざるを得ないと考えている。一方で、この講習に関しては、J A Cへの計画提出時期と配管業種入職者の人数確定時期の整合性、具体的な開催頻度や実施方法、J A C負担と各企業負担の範囲など課題も多く、他業種の動向も見つつ引き続き技術委員会を中心に検討をする方針である。

業務区分の整理の概要

【現行制度】

- 業務区分が19区分と細分化されており、業務範囲が限定的
- 建設業に係る作業の中で特定技能に含まれないものがあり、該当専門工事業団体等から特定技能の対象に含めるよう要望あり



【見直し後】

- 業務区分を3区分に統合し、業務範囲を拡大
- 建設関係の技能実習職種を含む**建設業に係る全ての作業を新区分に分類**
- 特定技能外国人の安全性確保等の観点から、専門工事業団体と特定技能外国人受入事業実施法人の連携により**訓練・各種研修を充実**

業務区分整理（案）

現行の業務区分（19区分）

建築板金	内装仕上げ	表装
建築大工	コンクリート圧送	
型枠施工	建設機械施工	
鉄筋施工	トンネル推進工	
とび	土工	
屋根ふき	電気通信	
左官	鉄筋継手	
配管	吹付ウレタン断熱	
保温保冷	海洋土木工	

その他建設業に係る全ての作業
例：電気工事、塗装、防水施工等

十

1.土木区分

例：コンクリート圧送 とび
建設機械施工 塗装等



2.建築区分

例：建築大工 鉄筋施工 とび 屋根ふき
左官 内装仕上げ 塗装 防水施工等



3.ライフライン・設備区分

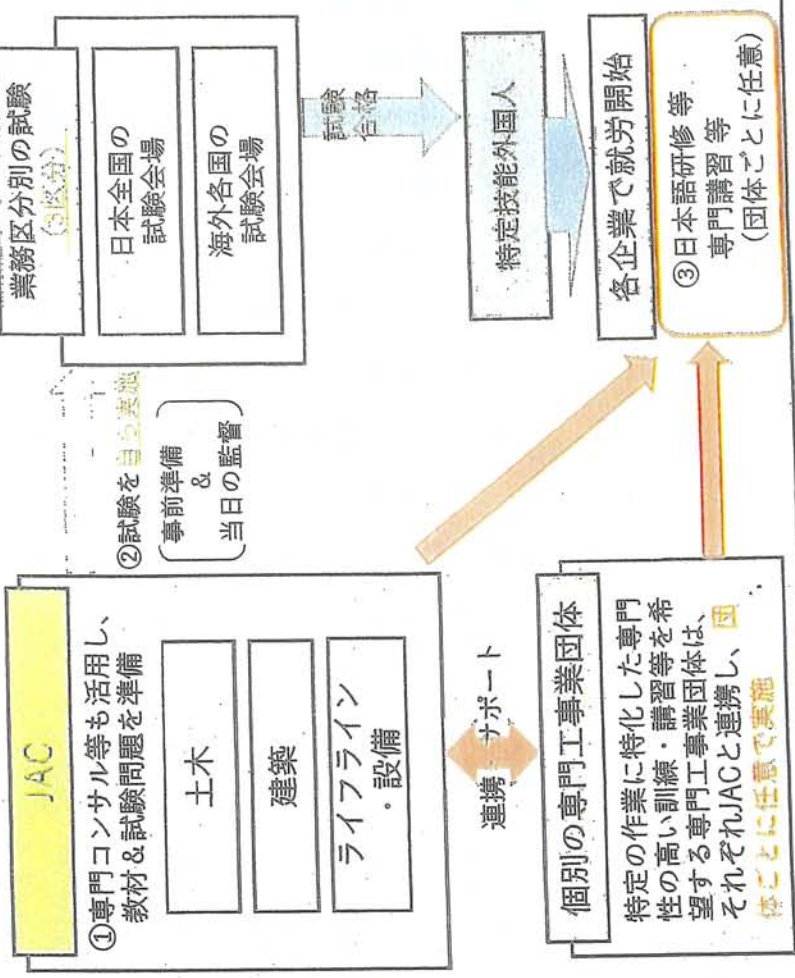
例：配管 保温保冷 電気通信 電気工事等



建設分野の業務区分再編に伴う、JACが担う役割の変化イメージ

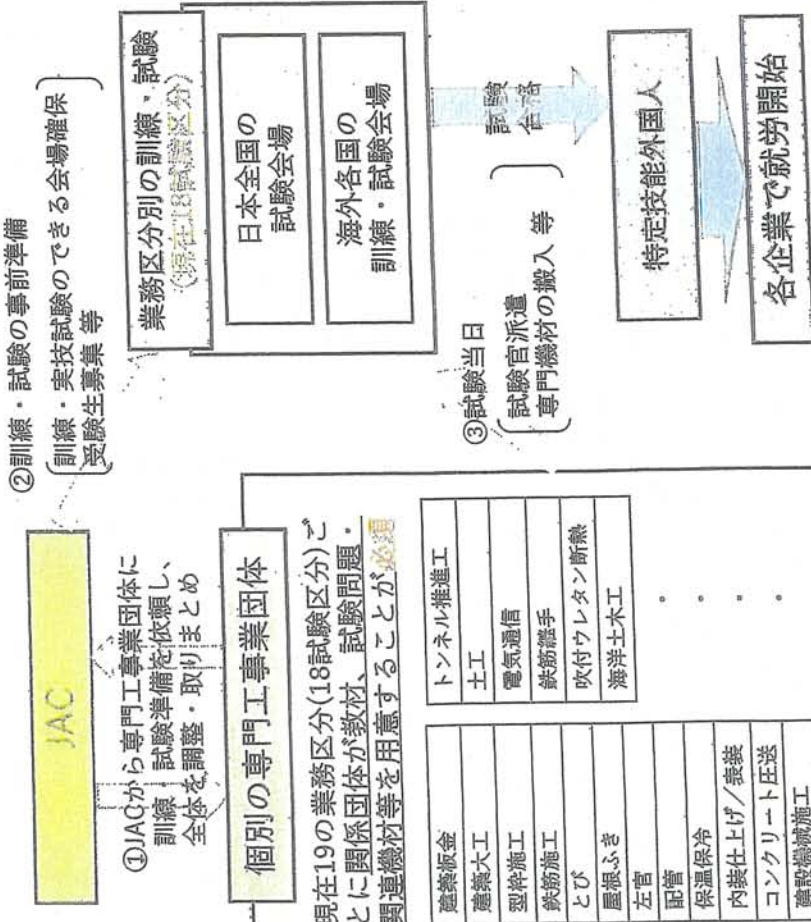
業務区分の再編後

- ✓再編で一般性を高めるとともに、試験関連事務を本編に簡素化
- ✓簡素化された試験については、JAC自らが全区分を実施 (CBT)
- ✓海外現地での教育のほか、就業後の日本国内での研修・講習等を実施
→専門工事業団体による、専門訓練・講習 (団体ごとに任意)
→JACによる、共通事項に係る研修 (日本語研修等)



(現行)

- ✓高度に専門化された試験を実施することに大きな比重
- ✓専門性の高い訓練・試験の実施 (サブ) は専門工事業団体に依頼
- ✓JACは、試験実施に付随する各種調整等 (ロジ) に多大な労力



JAC

①JACから専門工事業団体に訓練・試験準備を依頼し、全体を調整・取りまとめ

個別の専門工事業団体

現在19の業務区分(18試験区分)ごとに関係団体が教材、試験問題・関連機材等を用意することが必要

建築板金	トンネル推進工
建築大工	土工
型枠施工	電気通信
鉄筋施工	鉄筋継手
とび	吹付ウレタン断熱
屋根ふき	海洋土木工
左官	・
配管	・
保温保冷	・
内装仕上げ/塗装	・
コンクリート圧送	・
建設機械施工	

第11問

電気・ガス・水道・電話・インターネットなどに関わる工事を何というか。

（でんき・がす・すいどう・でんわ・いんたーねっと など に かかわる こうじを なに と いう か。）

1. ライフライン工事（らいふらいん こうじ）
2. 建築工事（けんちく こうじ）
3. 土木工事（どぶく こうじ）

こたえ：1

第27問

ライフライン・設備工事で使われる用語で、部屋の温度、湿度などを調整するという意味の言葉はどれか。

（らいふらいん・せつびこうじ で つかわれる ようご で、へや の おんど、しつど など を ちょうせいする という いみ の ことば は どれか。）

1. 空調（くうちょう）
2. 換気（かんき）
3. 排煙（はいえん）
4. 衛生（えいせい）

こたえ：1

第3問

写真の道具の名前はどれか。

（しゃしんの とうぐの なまえ は どれか。）

1. パイプ万力（ぱいぷまんりき）
2. パイプカッター（ぱいぷかったー）
3. パイプねじ切機（ぱいぷねじきりき）
4. パイプレンチ（ぱいぷれんち）



こたえ：2

第8問

以下の文章の（ ）に入る言葉を選びなさい。

配管用炭素鋼鋼管の代表的な接合方法である、ねじ接合方法は、主に（ ）に採用されている。

（いかなの ぶんしょうの（ ）にはいる ことばを えらびなさい。
はいかんよう たんそこう こうかんの だいひょう てきな せつごう ほうほう
である ねじ せつごう ほうほう は、おもに（ ）に さいよう されてい
る。）

1. 100A以上（100A いじょう）
2. 15A～100A（15A～100A）
3. 15A以下（15A いか）

こたえ：2

アイバー^{しょう ひかり}を使用した^わ光ケーブルに分けられます。

電気通信^{でんきつうしんこうじ}工事はライフライン^{かんけい こうじ}に関する工事のため、正しい知識^{ただ ちしき}と技術^{ぎじゆつ も}を持っていないと大きなネットワーク^{おお}障害^{しょうがい}につながります。そのため、「工事担任者^{こうじたんになんしゃ}」や「電気通信主任技術者^{でんきつうしんしゅにんぎじゆつしゃ}」の資格^{しかく も}を持っていないとできない工事^{こうじ}があります。代表的^{だいひょうてき}で身近な電気通信設備^{みじか でんきつうしんせつび}には、次のようなもの^{つぎ}があります。



光ファイバーケーブルのジョイント工事

【有線設備^{ゆうせんせつび}】電柱^{でんちゅう}、架空・地下ケーブル^{かくう ちか}、光ファイバーケーブル^{ひかり}、保安器^{ほあんき}、電話機^{でんわき}、PBX

(電話交換機^{でんわこうかんき}) など

【無線設備^{むせんせつび}】無線装置^{むせんそうち}、アンテナなど

【通信土木設備^{つうしんどぼくせつび}】管路^{かんろ}、とう道^{どう}、マンホールなど

【交換伝送設備^{こうかんでんそうせつび}】加入者交換機^{かにゆうしゃこうかんき}、中継交換機^{ちゅうけいこうかんき}、伝送装置^{でんそうそうち}など

【通信電力設備^{つうしんでんりょくせつび}】電力設備^{でんりょくせつび} (整流器^{せいりゅうき}、蓄電池^{ちくでんち}、エンジンなど)

3. 2. 32 配管工事^{はいかんこうじ}

水^{みず}、油^{あぶら}、ガス^{すいじょうきとう}、水蒸気^{さんぞくかん}等を、金属管^{ひつよう ばしょ}などにより、必要な場所^{はいそう}に配送^{こうじ}するための工事

です。給水^{きゅうすい}、排水^{はいすい}、消火設備^{しょうかせつび}、ルームクーラーやエアコンなどの配管^{はいかん}も含まれます。こ

のように、配管工事^{はいかんこうじ}は、安全^{あんぜん}で快適^{かいてき}な市民生活^{しみんせいかつ}

を支^{ささ}える、大切な仕事^{たいせつ しごと}です。

基本的^{きほんてき}な技能^{ぎのう}としては、管材料^{かんざいりょう}を切^きること

(切断^{せつだん})、管と管をつなぐこと(接合^{せつごう})、管を組

み立て^たることが、正確^{せいかく}に行^{おこな}えることが求められ

ます。



配管工事

れいとうくうきちようわき き こうじ
3. 2. 33 冷凍空気調和機器工事

れいとうくうきちようわき き かくしゆ れいとうこ れいばい きき
冷凍空気調和機器とは、各種エアコンや冷凍庫など、冷媒をもちいた機器のことです。

れいとうくうきちようわき き こうじ れいとうくうきちようわき き せっち こうじ れいばいはいかん ふく
冷凍空気調和機器工事は、それら冷凍空気調和機器を設置する工事で、冷媒配管も含ま
れ、銅管の加工など配管技能なども求められます。

れいとうくうきちようわき き だいひようてき つぎ きき
冷凍空気調和機器には、代表的なものとして、次のような機器があります。

れいとうそうち れいぼうそうち れいとうき がたおよ がたくうきちようわき かていよう
冷凍装置・冷房装置・冷凍機・パッケージ型及びセパレート型空気調和機・家庭用エア

ぎようむようれいとうれいぞうこ れいとうれいぞう ゆそうようれいとうれいぞう
コン・業務用冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース・輸送用冷凍冷蔵ユニットなど、これ

れいとうくうきちようわき き ぶんかい くみた すえつ ちょうせいさぎよう はいかんさぎよう おこな
らの冷凍空気調和機器の分解・組立て・据付け・調整作業と、配管作業を行うのが、
れいとうくうきちようわき き こうじ
冷凍空気調和機器工事です。

きゆうはいすいえいせいせつびこうじ
3. 2. 34 給排水衛生設備工事

みず ゆ もち たてもん えいせいてき せいけつ たも あんぜん かいてき しみんせいかつ たも
水や湯を用いて、建物を衛生的に清潔に保ち、安全で快適な市民生活を保つための

せつび きゆうはいすいえいせいせつび い
設備を「給排水衛生設備」と言い、次の様な工事があります。

きゆうすいせつびこうじ
・給水設備工事

はいすい つうきせつびこうじ
・排水・通気設備工事

きゆうとうせつびこうじ
・給湯設備工事

えいせいきぐせつびこうじ
・衛生器具設備工事

せつびこうじ
・ガス設備工事



きゆうすいせつびこうじ はいすいかん きゆうすいかん とお
【給水設備工事】配水管から給水管を通して

きようきゆう みず きようきゆう
供給された水を、トイレやキッチンなどへ、供給
するためのポンプや受水槽の設置や、配管工事を行
います。

はいすい つうきせつび よご みず
【排水・通気設備】トイレやキッチンからの汚れた水



全管連会員証明書 発行状況 都道府県別一覽

令和 4年11月15日現在

No.	都道府県	発行数
1	北海道	1
2	青森県	
3	岩手県	2
4	宮城県	1
5	秋田県	
6	山形県	
7	福島県	2
8	茨城県	1
9	栃木県	2
10	群馬県	5
11	埼玉県	14
12	千葉県	8
13	東京都	37
14	神奈川県	34
15	山梨県	
16	長野県	
17	新潟県	
18	富山県	2
19	石川県	3
20	福井県	2
21	岐阜県	3
22	静岡県	1
23	愛知県	14
24	三重県	14
25	滋賀県	1
26	京都府	2
27	大阪府	9
28	兵庫県	15
29	奈良県	2
30	和歌山県	
31	鳥取県	
32	島根県	
33	岡山県	2
34	広島県	3
35	山口県	
36	徳島県	
37	香川県	3
38	愛媛県	2
39	高知県	
40	福岡県	8
41	佐賀県	
42	長崎県	
43	熊本県	
44	大分県	
45	宮崎県	
46	鹿児島県	1
47	沖縄県	
	合計	194

全管連発4第194号

令和4年11月7日

会 員 各 位

全国管工事業協同組合連合会
(押 印 省 略)

組合の事業運営に関する実態調査の実施についてのご協力方お願いについて (依頼)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本会では、所属員組合を対象に「組合の事業運営に関する実態調査」を前回調査から8年ぶりに実施することとなりました。

この調査は、本会の所属組合の実態を把握し、管工事業の健全経営と今後の業界のあり方について調査・研究を行うための基礎資料を取集し、関係機関等に業界の実情を示すことにより、今後の管工事業の在り方について検討いただくために実施するものです。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮に存じますが、下記により格別なご協力を賜りますようお願い申し上げます。 敬具

記

1. 組合の事業運営に関する実態調査について

連合会 (連合会は回答不要) にあっては、所属組合に以下の HP からインターネットにて回答くださるよう、ご案内ください。

所属組合が、通信環境等により WEB による回答が難しい場合、別添のアンケート用紙にご記入・回収のうえ、本会宛にご提出ください。集計は不要です。

<https://www.ari.co.jp/zenkanren/>

2. 回答期限 (期限に関わらず早めに回答いただけると幸いです)

令和4年12月16日 (金)

3. 報告書

令和5年5月末までに会員専用ホームページに掲載予定

4. 本件に関するお問合せ先

全管連事務局・上田、吉田

Email:d_yoshida@zenkanren.or.jp

以上

R4 全管連 組合の事業経営に関する実態調査 回答組合

No	回答組合名	都道府県
1	函館管工事業協同組合	北海道
2	石狩管工事業協同組合	北海道
3	北見管工事業協同組合	北海道
4	小樽市管工事業協同組合	北海道
5	苫小牧管工事業協同組合	北海道
6	網走管工事業協同組合	北海道
7	釧路市管工事業協同組合	北海道
8	名寄市管工事業協同組合	北海道
9	(協)十和田管工事協会	青森県
10	協同組合むつ管工事協会	青森県
11	青森市管工事業協同組合	青森県
12	西北五管工事業協同組合	青森県
13	協同組合八戸管工事協会	青森県
14	三沢市管工事協同組合	青森県
15	弘前管工事業協同組合	青森県
16	紫波町水道協同組合	岩手県
17	北上市水道工事業協同組合	岩手県
18	一関市水道工事業協同組合	岩手県
19	花巻市上下水道協同組合	岩手県
20	久慈市上下水道工事業協同組合	岩手県
21	大館管工事業協同組合	秋田県
22	宮城県大崎市管工事業協同組合	宮城県
23	石巻広域管工事業協同組合	宮城県
24	宮城県管工業協同組合	宮城県
25	多賀城市管工事業協同組合	宮城県
26	岩沼市管工事業協同組合	宮城県
27	登米市管工事協同組合	宮城県
28	白石市管工事業協同組合	宮城県
29	名取市管工事業協同組合	宮城県
30	気仙沼管工業協同組合	宮城県
31	大江町管工事組合	山形県
32	米沢市管工事協同組合	山形県
33	天童市管工事業協同組合	山形県
34	酒田管工事協同組合	山形県
35	鶴岡管工事協同組合	山形県
36	山形市管工事協同組合	山形県
37	郡山市管工事協同組合	福島県
38	会津管工事協同組合	福島県
39	喜多方市管工事協同組合	福島県
40	白河地区管工事協同組合	福島県
41	南相馬市管工事協同組合	福島県
42	須賀川市管工事協同組合	福島県
43	県南管工事協同組合	茨城県
44	守谷市管工事業協同組合	茨城県
45	水戸市管工事業協同組合	茨城県
46	下妻市上下水道組合	茨城県
47	常陸太田市管工事業協同組合	茨城県
48	結城市管工事協同組合	茨城県
49	那須烏山市管工事組合	栃木県
50	小山市管工事業協同組合	栃木県
51	那珂川町管工事協同組合	栃木県
52	佐野市設備業協同組合	栃木県
53	足利市上下水道設備事業協同組合	栃木県
54	下野市管工事業協同組合	栃木県
55	宇都宮市管工事業協同組合	栃木県

56	日光市管工事協同組合	栃木県
57	太田市管工事協同組合	群馬県
58	協同組合群馬県機械設備工業会	群馬県
59	三多摩管工事協同組合	東京都
60	東京都管工事工業協同組合	東京都
61	入間市管工事協同組合	埼玉県
62	桶川北本管工事業協同組合	埼玉県
63	越谷松伏管工事業協同組合	埼玉県
64	行田市水道工事業協同組合	埼玉県
65	草加市管工事業協同組合	埼玉県
66	飯能市水道事業協同組合	埼玉県
67	三郷市指定管工事業協同組合	埼玉県
68	さいたま市管工事業協同組合	埼玉県
69	川越市管工事業協同組合	埼玉県
70	神奈川県管工事業協同組合	神奈川県
71	真鶴管工事組合	神奈川県
72	横浜市管工事協同組合	神奈川県
73	川崎市管工事業協同組合	神奈川県
74	甲府市管工事協同組合	山梨県
75	塩尻市水道事業協同組合	長野県
76	弥彦建管協同組合	新潟県
77	三条管工事業協同組合	新潟県
78	十日町市管工事業協同組合	新潟県
79	五泉管工事業協同組合	新潟県
80	長岡管工事業協同組合	新潟県
81	柏崎管工事業協同組合	新潟県
82	高岡市管工事業協同組合	富山県
83	黒部水道工事業協同組合	富山県
84	富山市管工事協同組合	富山県
85	入善管工事業組合	富山県
86	射水市管工事業協同組合	富山県
87	滑川市管工事協同組合	富山県
88	氷見管工事業協同組合	富山県
89	石川県管工事協同組合	石川県
90	石川県管工事協同組合	石川県
91	岐阜市指定管工事協同組合	岐阜県
92	掛川市管工事業協同組合	静岡県
93	大井上水道企業団工事店組合	静岡県
94	藤枝市水道指定工事店協同組合	静岡県
95	富士市水道指定工事店協同組合	静岡県
96	御前崎市上下水道組合	静岡県
97	牧之原市管工事協同組合	静岡県
98	袋井市水道事業協同組合	静岡県
99	西尾市管工事業協同組合	愛知県
100	名古屋市指定水道工事店協同組合	愛知県
101	愛知中部水道企業団指定工事店協同組合	愛知県
102	幸田町上下水道指定工事店協同組合	愛知県
103	海部南部水道企業団指定工事店協同組合	愛知県
104	稲沢市上下水道工事指定店協同組合	愛知県
105	高浜市上下水道工事店協同組合	愛知県
106	一宮市指定水道工事店協同組合	愛知県
107	江南市水道工事店協同組合	愛知県
108	岡崎市管工事業協同組合	愛知県
109	新城市上下水道工事業協同組合	愛知県
110	碧南市上下水道工事店協同組合	愛知県
111	刈谷市管工事業協同組合	愛知県
112	知立市水道協同組合	愛知県
113	北名古屋・豊山上下水道協同組合	愛知県

114	安城市水道指定工事店協同組合	愛知県
115	四日市市指定上下水道工事業協同組合	三重県
116	越前管工事業協同組合	福井県
117	坂井市管工事業協同組合	福井県
118	敦賀市管工事協同組合	福井県
119	小浜市管工事協同組合	福井県
120	福井管工事業協同組合	福井県
121	大野市管工事業協同組合	福井県
122	南条管工事業協同組合	福井県
123	湖南市管工事業協同組合	滋賀県
124	大津市水道瓦斯工事店協同組合	滋賀県
125	近江八幡管工事協同組合	滋賀県
126	京都府管工事工業協同組合	京都府
127	長岡京市水道工事業協同組合	京都府
128	大阪市管工設備協同組合	大阪府
129	羽曳野市管工事業協同組合	大阪府
130	泉佐野市認定水道工事業協同組合	大阪府
131	大阪・堺管工事式拾壹協同組合	大阪府
132	羽曳野市管工事業協同組合	大阪府
133	大阪市管工設備協同組合	大阪府
134	西宮管工事業協同組合	兵庫県
135	明石市管工事業協同組合	兵庫県
136	播磨町上下水道工事業協同組合	兵庫県
137	赤穂市上下水道工事業協同組合	兵庫県
138	小野上下水道工業協同組合	兵庫県
139	神戸市管工事業協同組合	兵庫県
140	龍野市上下水道工事業協同組合	兵庫県
141	芦屋市水道工事業協同組合	兵庫県
142	稲美町管工事業協同組合	兵庫県
143	三田市上下水道工事業協同組合	兵庫県
144	尼崎市水道工事業協同組合	兵庫県
145	宝塚水道工事業協同組合	兵庫県
146	伊丹市上下水道事業協同組合	兵庫県
147	豊岡市管工事協同組合	兵庫県
148	猪名川管工事業協同組合	兵庫県
149	姫路市管工事業協同組合	兵庫県
150	加古川市管工事業協同組合	兵庫県
151	丹波市上下水道工事業協同組合	兵庫県
152	淡路広域管工事業協同組合	兵庫県
153	紀の川市管工事業協同組合	和歌山県
154	湯浅町管工事組合	和歌山県
155	田辺市管工事業協同組合	和歌山県
156	和歌山市管工事業協同組合	和歌山県
157	新宮市管工事業協同組合	和歌山県
158	御坊市管工事業協同組合	和歌山県
159	米子管工事業協同組合	鳥取県
160	中部管工事業協同組合	鳥取県
161	岡山市管工設備協同組合	岡山県
162	広島市指定上下水道工事業協同組合	広島県
163	尾道管工事協同組合	広島県
164	福山管工事協同組合	広島県
165	呉管工事協同組合	広島県
166	東広島市指定水道工事業協同組合	広島県
167	光市管工事協同組合	山口県
168	宇部管工事協同組合	山口県
169	三豊市上下水道工事業協同組合	香川県
170	高松市上下水道工事業協同組合	香川県
171	多度津町上水道工事業協同組合	香川県

172	丸亀市上下水道工事業協同組合	香川県
173	善通寺市上下水道工事業協同組合	香川県
174	綾川町上下水道工事業協同組合	香川県
175	新居浜市管工事業協同組合	愛媛県
176	松山市管工事業協同組合	愛媛県
177	八幡浜市管工事業協同組合	愛媛県
178	宇和島市管工事協同組合	愛媛県
179	西予市環境設備協同組合	愛媛県
180	今治市管工事業協同組合	愛媛県
181	大洲市管工事協同組合	愛媛県
182	高知市管工事設備業協同組合	高知県
183	久留米市管工事協同組合	福岡県
184	宗像管工事協同組合	福岡県
185	佐賀市管工事協同組合	佐賀県
186	唐津市管工業協同組合	佐賀県
187	佐賀東部管工事協同組合	佐賀県
188	鳥栖市管工事協同組合	佐賀県
189	西佐賀管工事協同組合	佐賀県
190	長崎市管工業協同組合	長崎県
191	大村市管工業協同組合	長崎県
192	大村市管工業協同組合	長崎県
193	大分市管工事協同組合	大分県
194	熊本市管工事協同組合	熊本県
195	合志市管工事組合	熊本県
196	益城町管工事業協同組合	熊本県
197	人吉市管工事協同組合	熊本県
198	天草市管工事業協同組合	熊本県
199	荒尾市管工事協同組合	熊本県
200	都城管工事協同組合	宮崎県
201	えびの市管工事協同組合	宮崎県
202	宮崎管工事協同組合	宮崎県
203	東諸管工事協同組合	宮崎県
204	延岡管工事協同組合	宮崎県
205	日南管工事協同組合	宮崎県
206	日向管工事協同組合	宮崎県
207	児湯管工事協同組合	宮崎県
208	北諸管工事協同組合	宮崎県
209	鹿児島市管工事協同組合	鹿児島県
210	鹿屋上下水道工事協同組合	鹿児島県
211	曾於市管工事業協同組合	鹿児島県

高校生の新卒者向け求人のITの活用について

1. 協議事項

本会では、若年者への業界PR、入職促進のため、管工事業の内容を紹介する広報資料ならびに会員企業の求人活動を支援する求人票のデジタルファイリングシステムを行っている企業（㈱スタジアム「Handy 進路指導室」）と連携しているので、ご意見を賜りたい。

2. 経過及び今後の予定

令和 4年	5月	青年部協議会にて説明会を実施
	11月	広報委員会
	12月	経営委員会
5年	4月	「管工事業」のブランディング向上のための 特設コンテンツの公開（第1回目）
	7月	同 第2回目

高校生の就活は、「紙」ベースの求人票と「手作業」に依存

現行の高校生の就職活動の流れ

就職協定により、生徒接触が実質NG

求人企業様



先生への
アプローチが必要

進路指導教員様



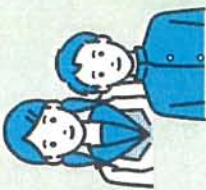
生徒が閲覧できる
ように準備

進路指導室



求人票ファイルを
紙で共有

生徒



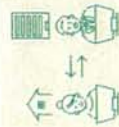
求人企業の悩み



訪問には出張費と
時間がかかる



時勢的に
訪問NGになる



高校生まで
会社情報が届かない

先生の悩み



紙の求人票の
データ入力が面倒



紙の求人票の
印刷や製本が負担

生徒の悩み



使い慣れた
スマホで検索や
閲覧できない



自宅や学外で
家族と求人票を
見ながら話せない

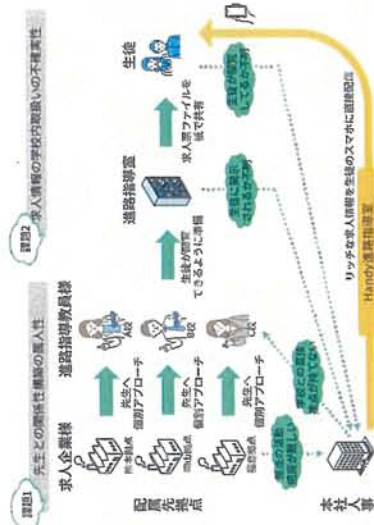
「Handy進路指導室」とは？

- 「Handy進路指導室」は、高校生と採用企業をダイレクトにつなぐクラウドサービス。
 - 従来の「紙」と「人海戦術」に頼った採用形式と全く異なる、デジタルネイティブな求人検索を、学校の承認のもと、高校生へ提供しています。

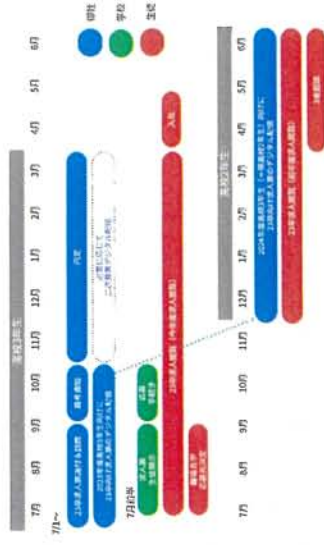
スマホで求人票開示OK



直接、生徒に届く



早期から会社紹介可能

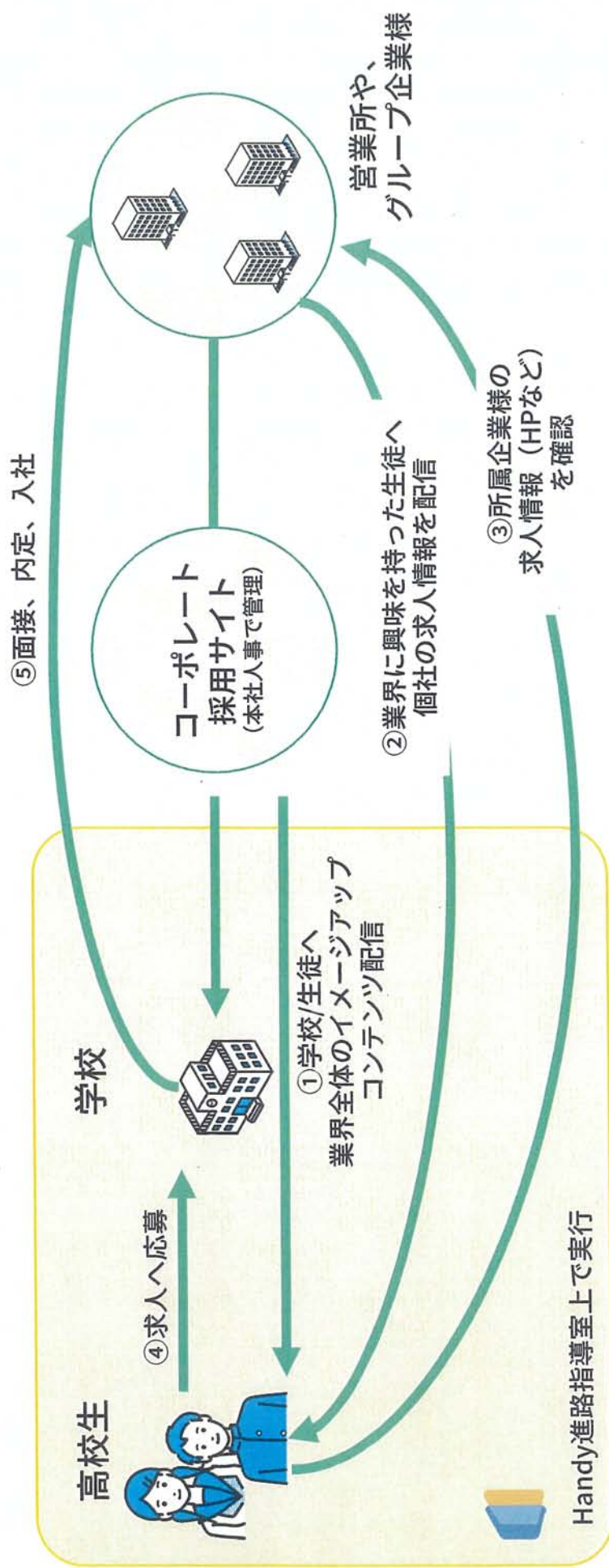


全国38都道府県の学校ですでに利用中（就職者シェア10%*）。
 学校が導入を契約するため、生徒の利用率の高さがウリのサービス

(Source:) 2022年4月時点、厚生労働省「令和3年度版全国高等学校便覧」を元に当社で集計

グループに所属する企業・営業所向けの採用広報活動を一手に実行

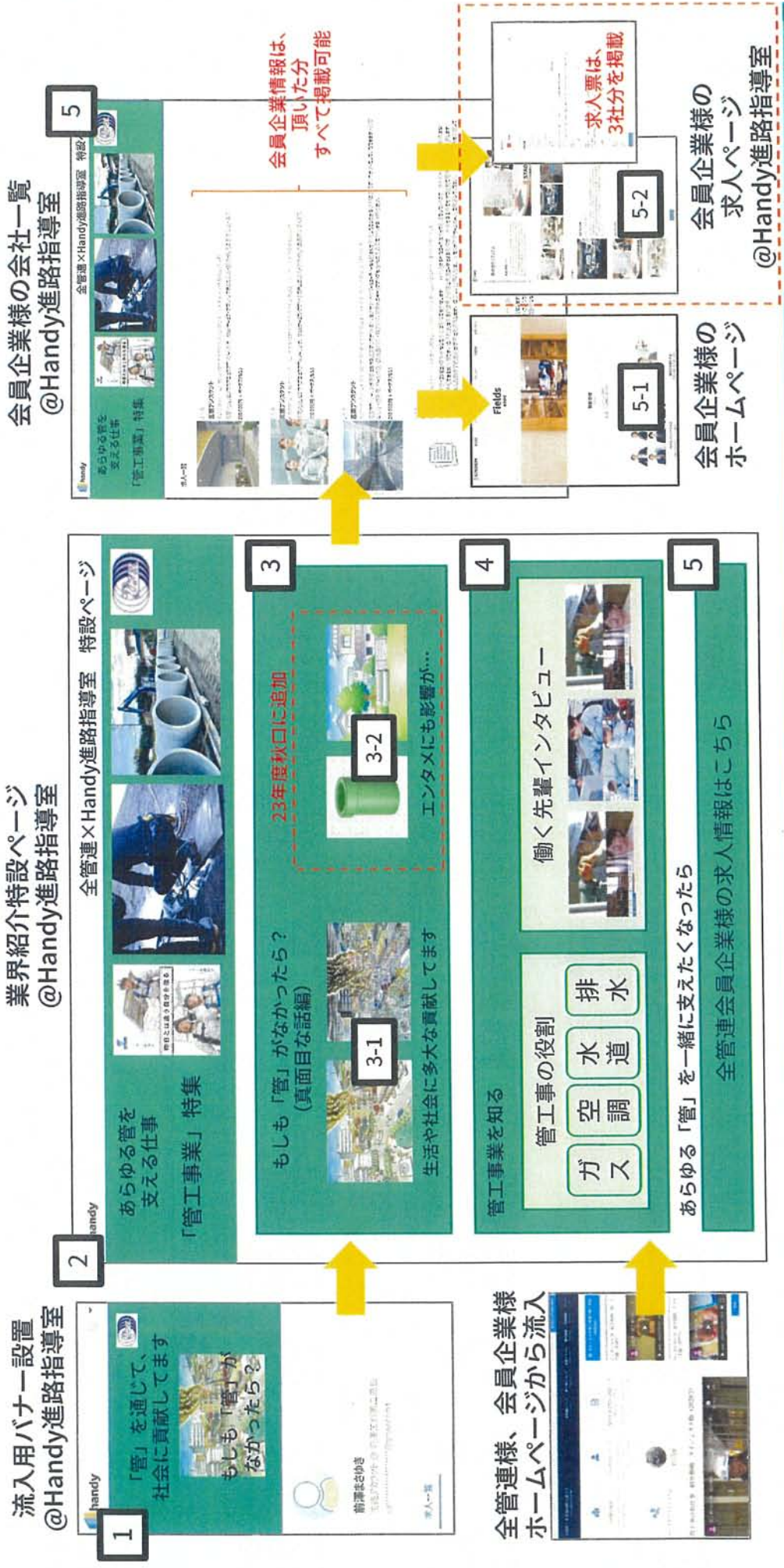
- ・ 高校生（と先生）に対し会社全体のイメージアップと、営業所やグループ会社への応募促進を行う



ご提案：特設サイト設置による「管工事業」の採用ブランディング向上

[提案骨子]管工事業に関する特設サイトを設置します

- ・ Z世代の感性に合わせたコンテンツとクリエイティブで情報を訴求します
- ・ 最終的に、全管連会員企業様のホームページとHandy上の求人情報との閲覧数確保を目指します



若年者への業界PR及び入職促進のためのツールについて

1. 報告事項

本会では、若年者への業界PR、入職促進のため、以下の漫画、動画およびパンフレットを作成してきた。令和5年度に新しく漫画の本を作成し、都道府県支部を通じて単組並びに工業高校等に配布を検討している。

2. 経過及び今後の予定

- 平成 3年 1月 まんが水道工事店物語 (TOTO出版)
3年12月 まんが水道工事店物語2 (同)
30年 6月 若年労働者入職促進用動画
「命の水を守り続けていくために」(一般・子供編)
- 令和 元年 6月 若年労働者入職促進用動画
「未来を繋げる管工事が君達を待っている」
(リクルート編)
- 3年12月 リーフレット「管工事全書」印刷、配布
4年11月 広報委員会
5年10月 若年者へのPRツール『まんが 命の水物語 (仮)』

(1) 監修 全国管工事業協同組合連合会

(2) 企画・作画 日本設備工業新聞社

(3) 体裁 A5判(148×210mm)、コミック(紙)、モノクロ

(4) 配布 会員を通じて、中学校・高校に配布予定

(5) 発行部数 50 会員団体×100冊=5,000冊

(6) コンセプト

- ・水の大切さ、重要性のPR
- ・暮らしに欠かせない、大切な仕事であることをアピール
- ・3Kから新3K(給与・休暇・希望)へ
- ・仕事を通して主人公の成長、キャリアアップ、女性の活躍
- ・学生やその保護者、教師、若者、女性に興味を持ってもらう

(7) 構成

1章 主人公の自宅の漏水

2章 東日本大震災

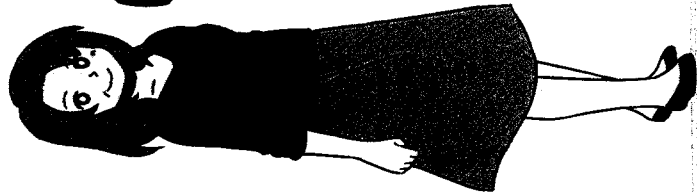
3章 入社、女子・先輩社員の活躍

4・5章 資格取得、キャリアアップ、技能五輪国際大会、独り立ち等

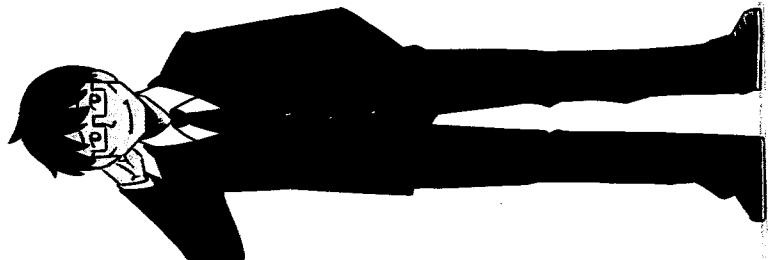
命の水物語登場キャラクターデザイン案



おばあちゃん



妃水衣(母)



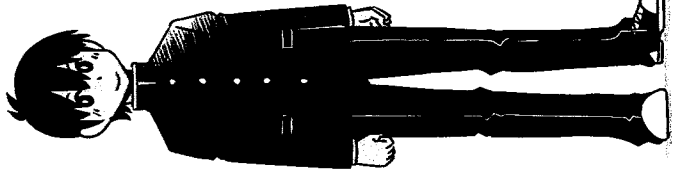
陽水(父)



妹



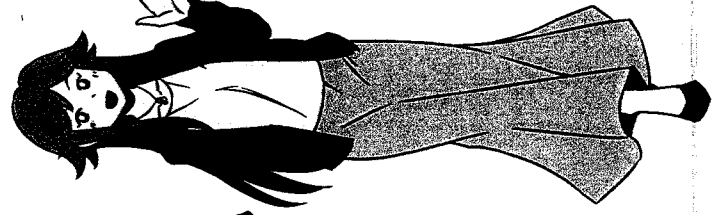
藍水



水翔



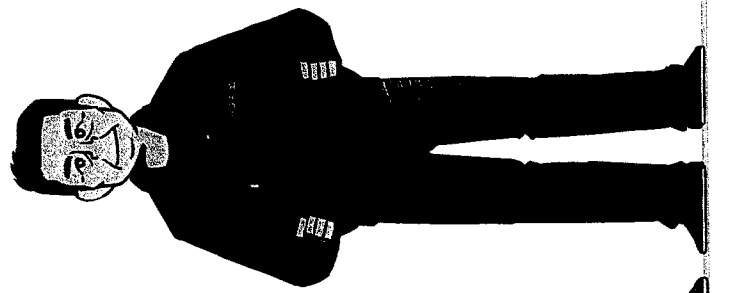
万里夫



桃

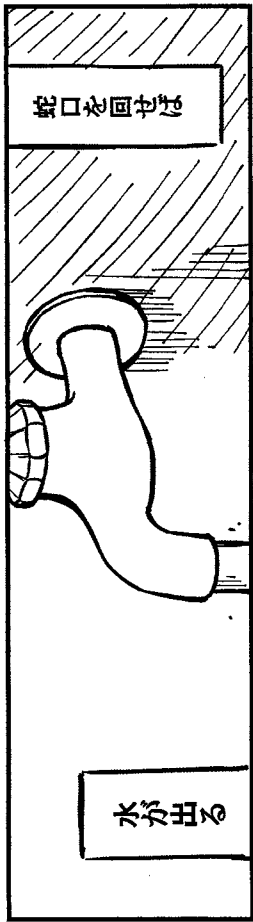


九把



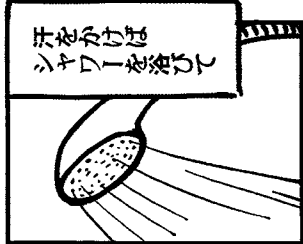
社長

命の水物語



蛇口を回せば

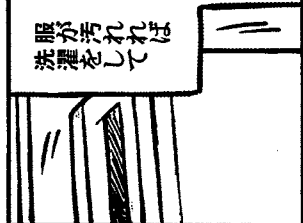
水が出る



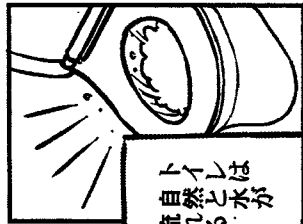
汗をかけば
シャワーを浴びて



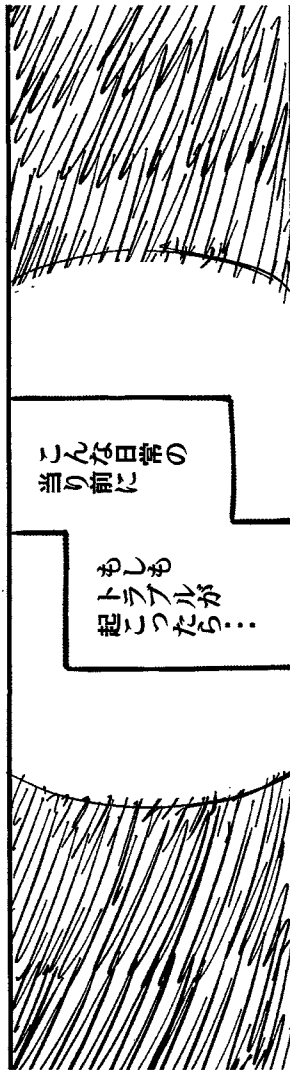
食べた後は
洗い物



眼が汚れば
洗濯をして



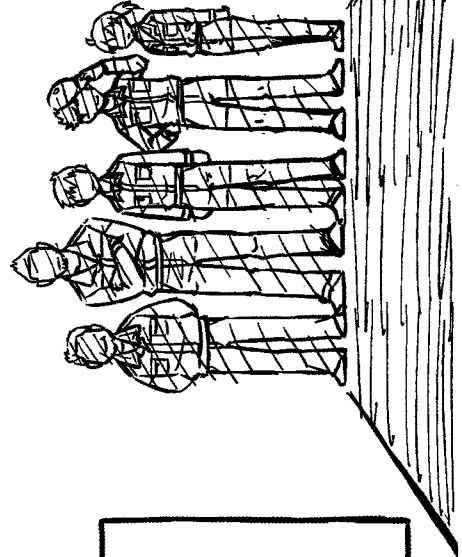
トイレは
自然と水が
流れる



こんな日常の
当り前に

もしも
トラブルが
起こったら...

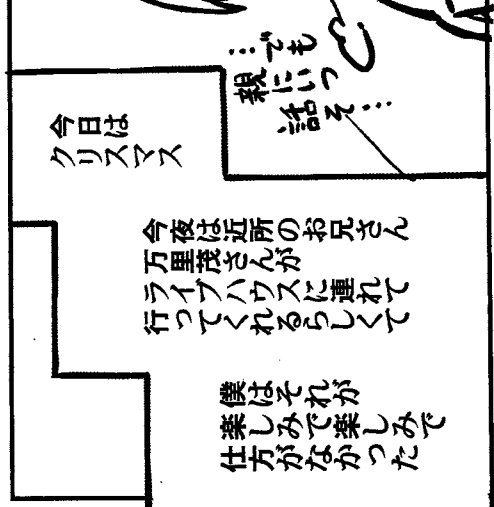
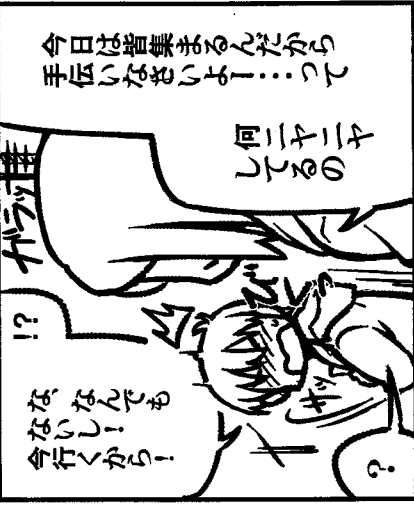
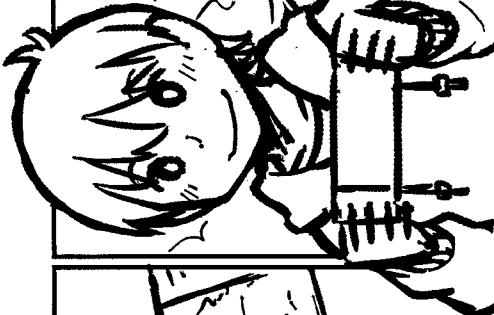
これは
そんな水回りの
トラブルを解消する



管工專業界の
仕事に携わる
人達の物語...!

12月25日 0年

水翔 14歳



あ、楽しみだなあ
今日のライブ……

水翔

今日は習練まるんだから
手伝いなさいよ……って

?! ガラヤ舞
なになんでも
今行くから!

回二や二や
してるの

はああ
あぶな……

あんな
おりにきり
たしや

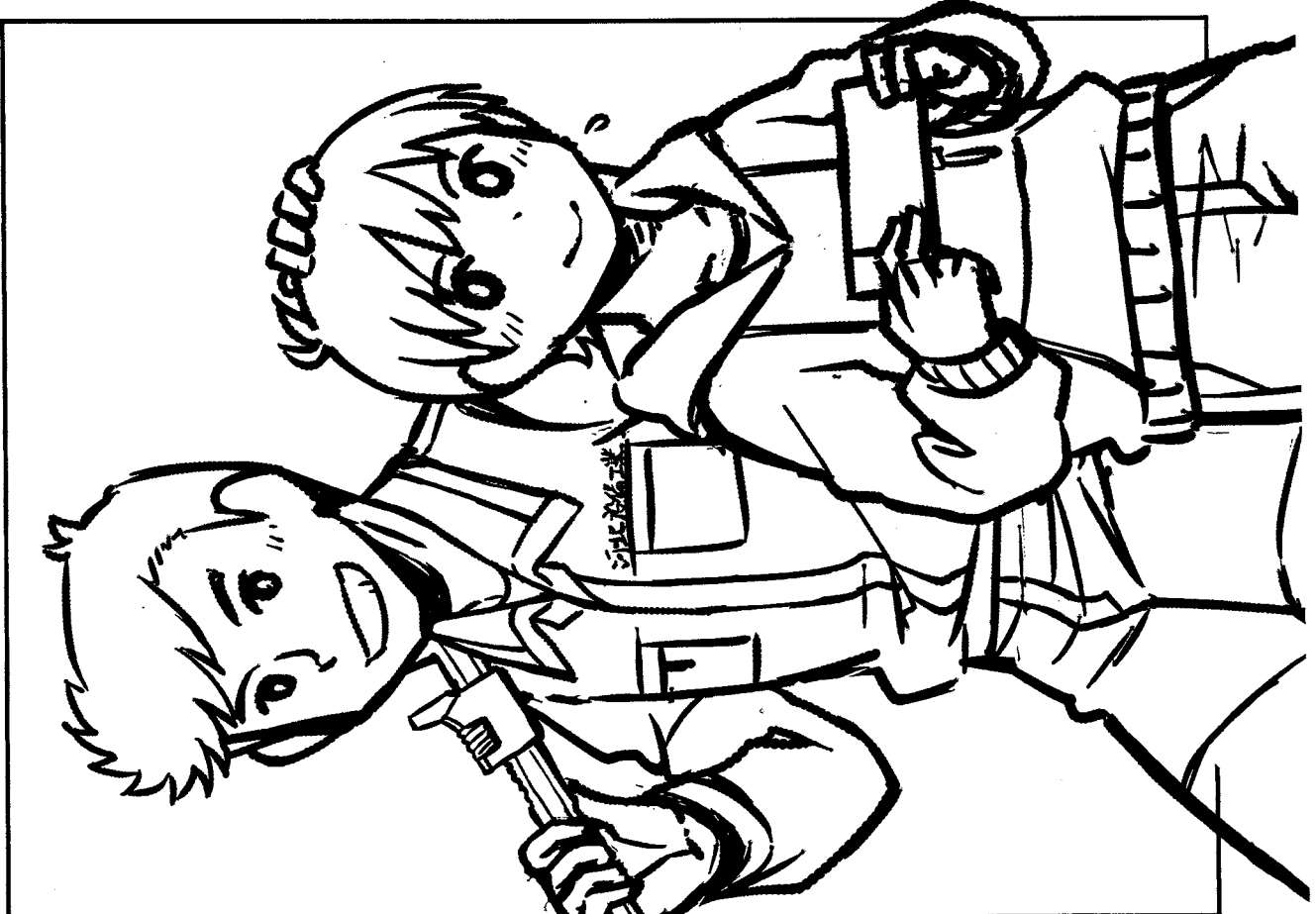
今日は
クリスマス

……でも
親にいつ
話そ……

今夜は近所のお兄さん
万里茂さんが
ライブハウスに連れて
行ってくれるらしくて

僕はそれが
楽しみで楽しみで
仕方がなかった

第一章 万里茂かつこいい!





万里茂 27歳
管工事会社
入社7年目
専任技術者

どもっス!
万里茂参上!



受けてる場合じゃ
ないわよー!!

準備が
出来ない
のよ!

こちらは大変
なんだからあー!

あら

でもこの万里茂が
来たからには
もう大丈夫!

すぐに
直してみせ
ますよ!



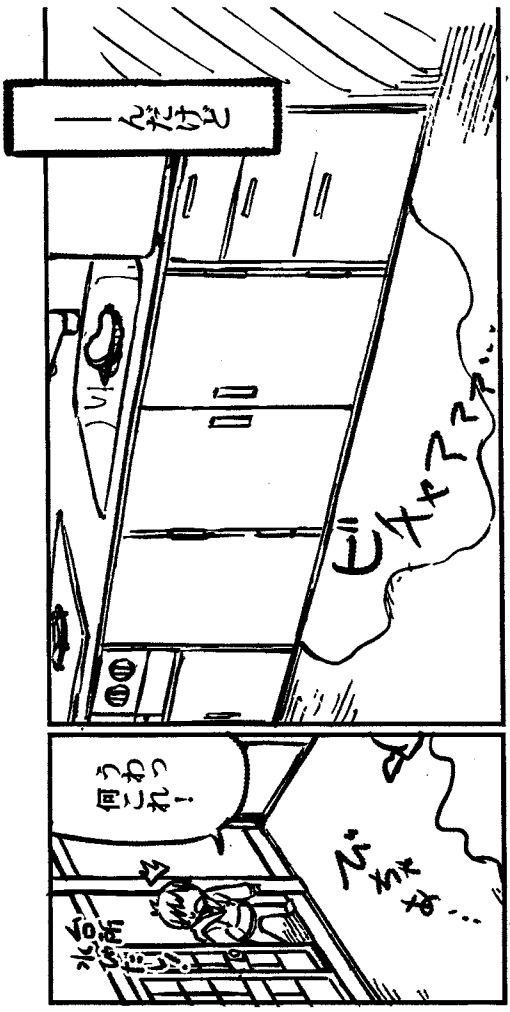
頼助
かるわ
んだわね!

おまかせ
ください!

えい
まかせ
先輩に
連絡し...

...ねねえ
万里茂さん...

間に合う...?
今夜の...



んだけと



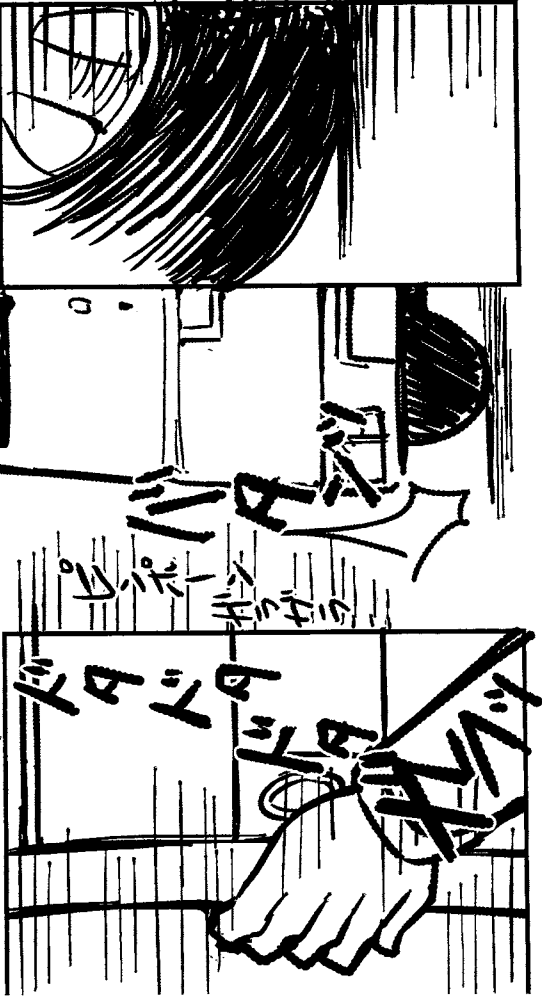
水漏れよ水漏れ!

時々な

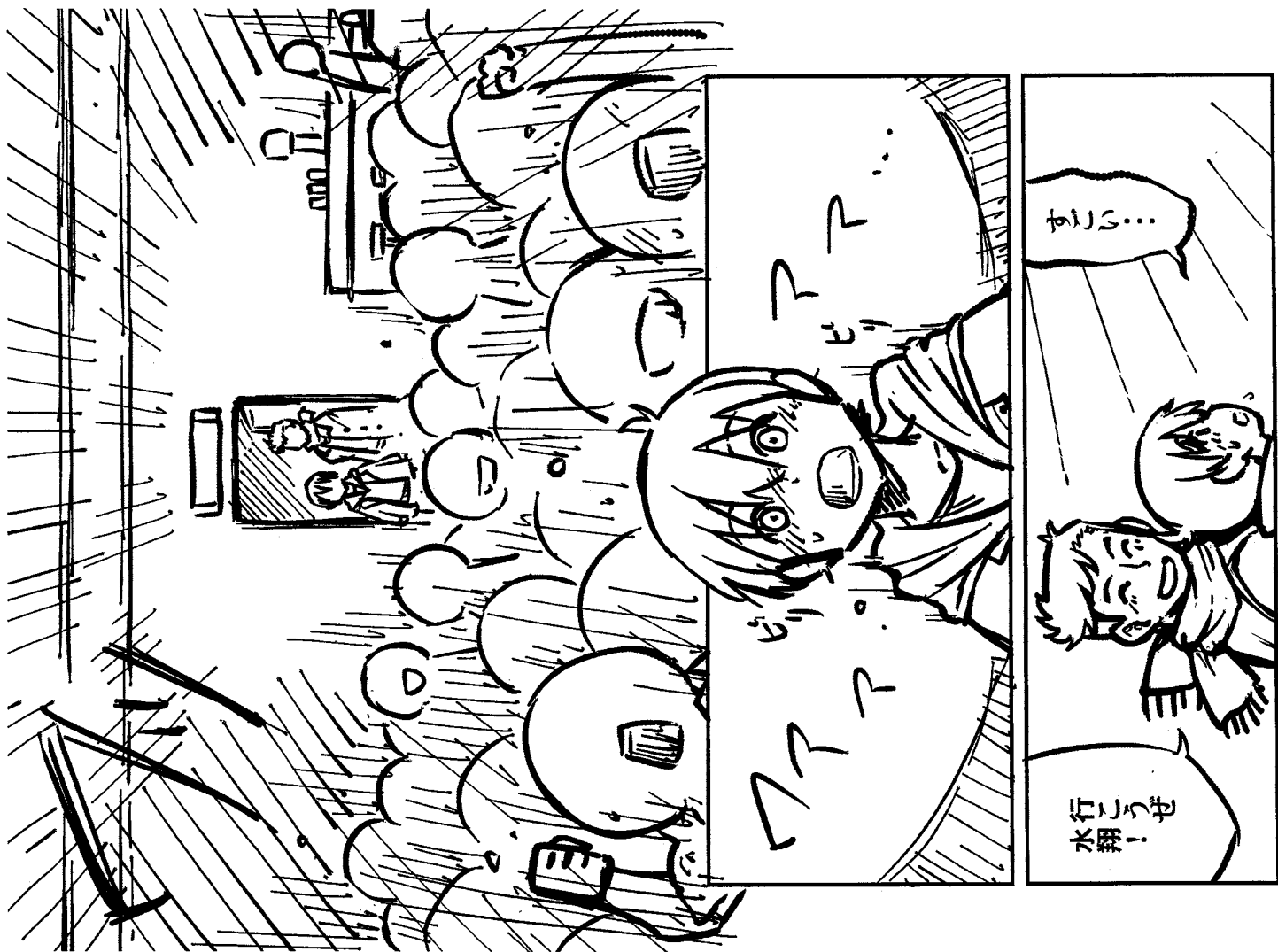
水翔つ
万里茂さん
呼んで!

ええ...
ええ...

...いやだなあ

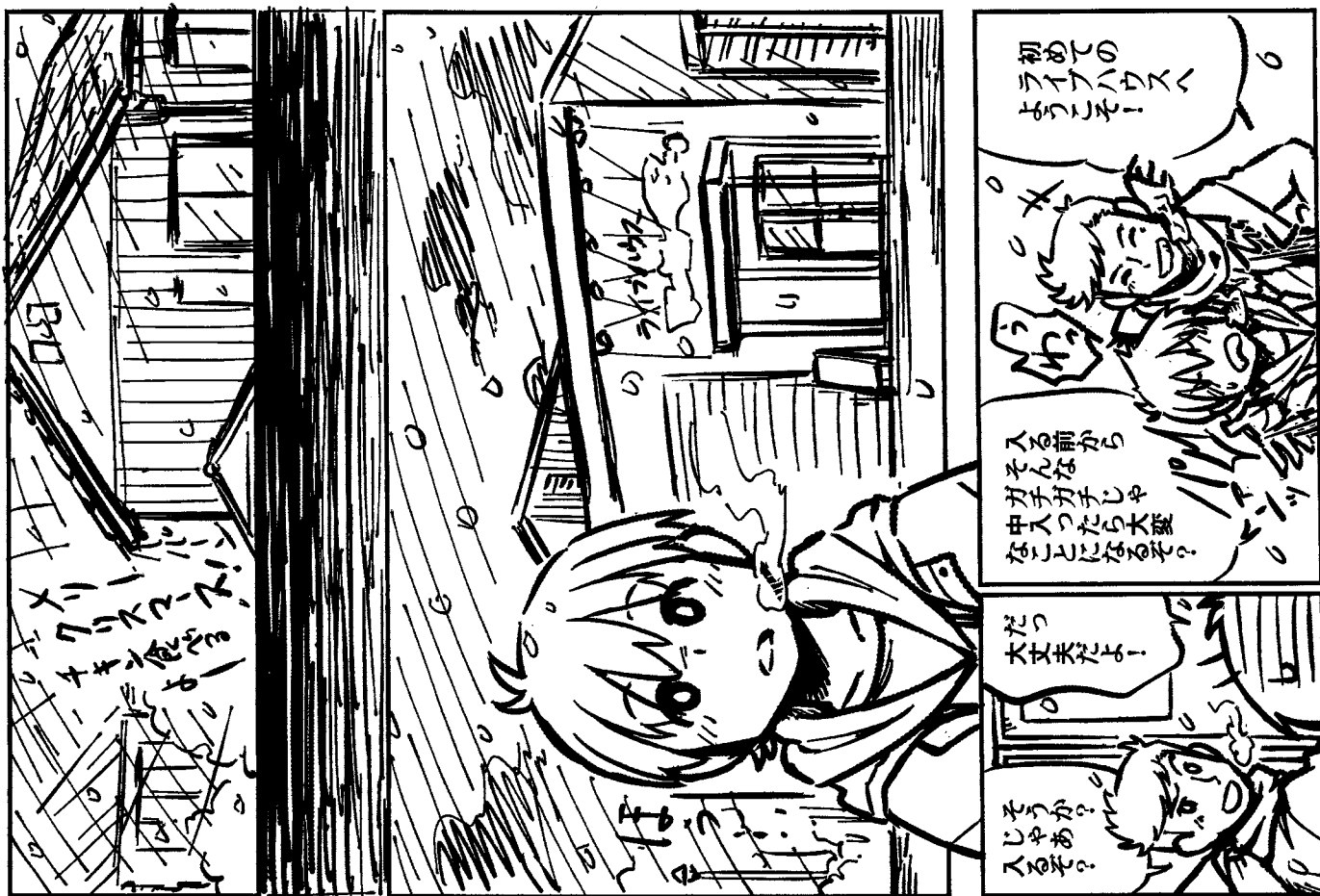


どろどろ
どろどろ
どろどろ



おじいさん...

水行こうぜ
翔!

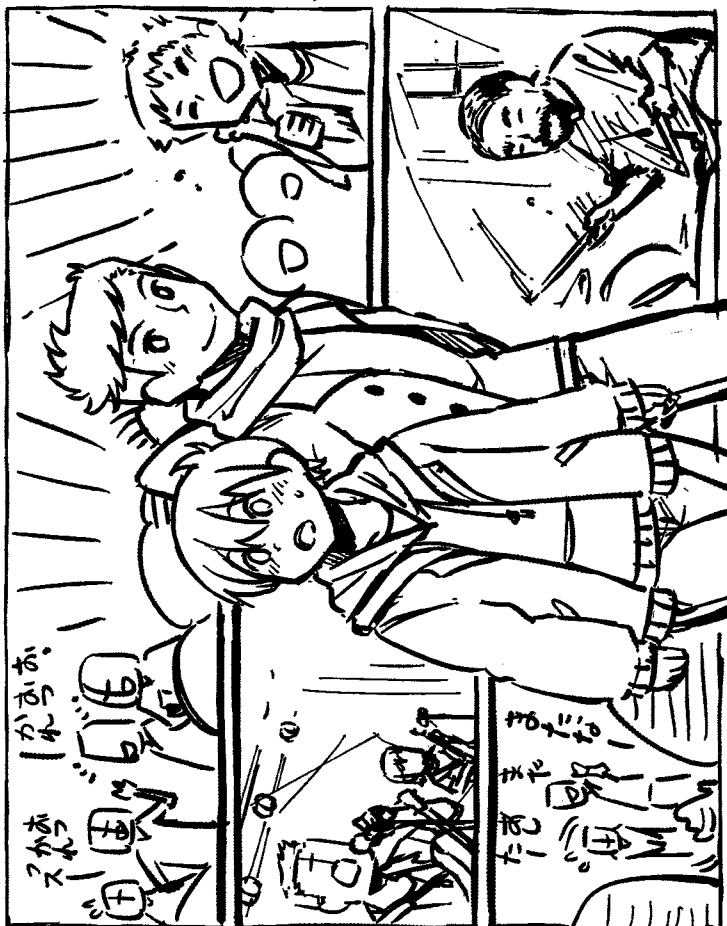
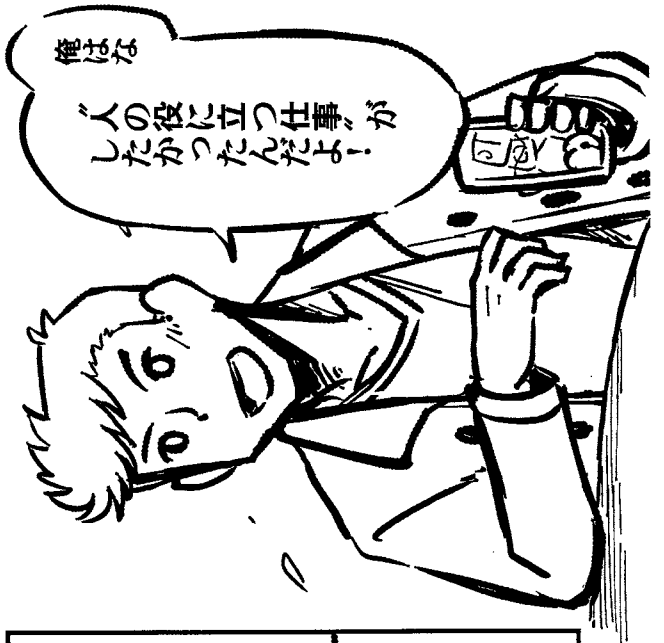
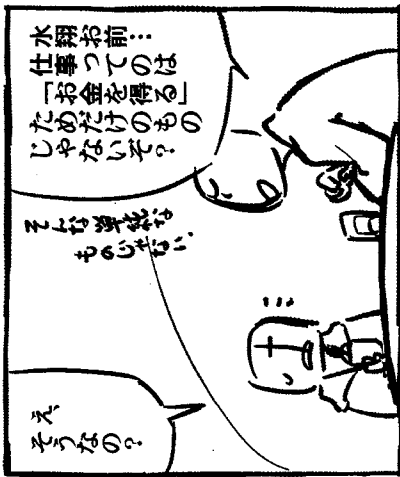


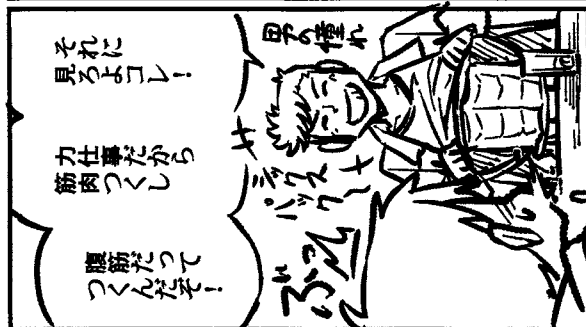
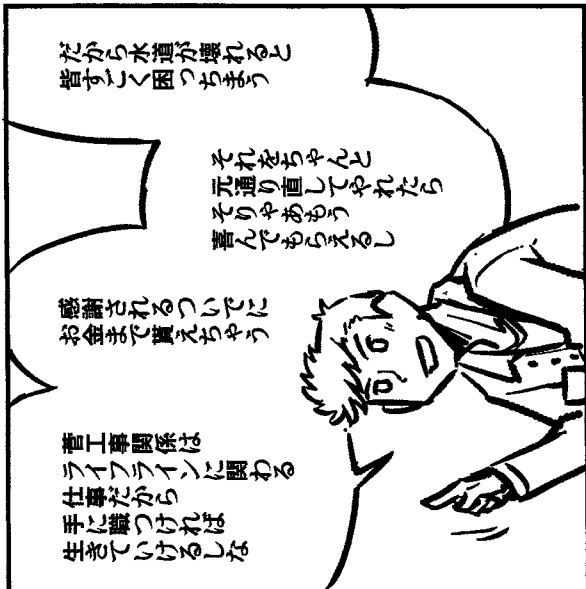
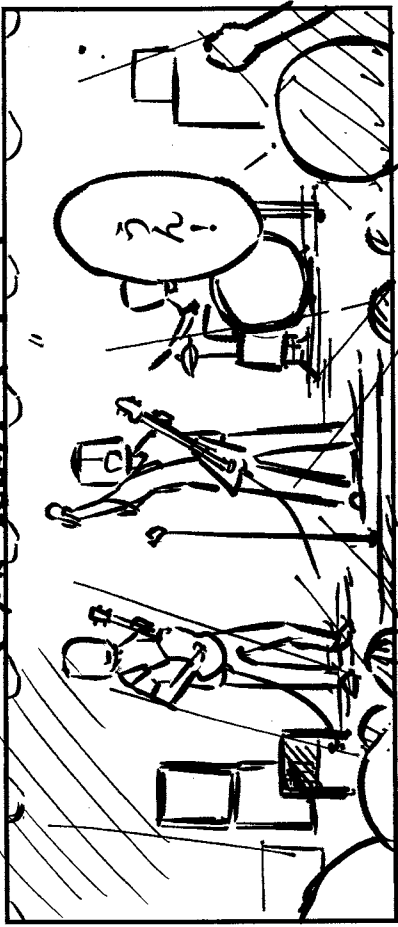
初めての
ライブハウス
ようこそ!

入る前から
そんな
ガチガチしや
中入ったら大変
なことになるぞ?

だっ
大丈夫だよ!

そうか?
じきあ
入るぞ?





全管連ブロック会議・各委員会の議題について

○ブロック会議の開催

- ・東北ブロック会議 令和4年8月30日 花巻温泉 ホテル千秋閣
各支部からの提出議題
 - (1) スマートメーターの導入状況について
 - (2) 配水管工事における入札資格について
 - (3) 漏水修理業務における待機料について
 - (4) 上下水道部局統合による影響について
 - (5) 建設キャリアアップシステムへの取組状況について

- ・北信越ブロック会議 令和4年9月26日 月岡温泉 白玉の湯「華鳳」
各県からの提出議題
 - (1) 水道事業の広域化について
 - (2) 資材高騰が続く中での受注価格への反映について
 - (3) 水道管価格改定の自治体対応について
 - (4) 配管工の処遇改善と建設キャリアアップシステムについて
 - (5) 厚生労働省の再編について
 - (6) 設計・施工一括発注方式（管路DB：デザインビルド）について
 - (7) 官公需適格組合の認知について
 - (8) 工事標準化の推進について
 - (9) 全管連総会及びブロック会議への積立について

- ・中部ブロック会議 令和4年11月10日 伊勢パールピアホテル
各県からの提出議題
 - (1) 水道行政移管に伴う管工事業界への影響について
 - (2) 盛土規制法改正に伴う各県の状況について
 - (3) 水道行政の移管について
 - ①国の検討状況
 - ②各県の検討状況
 - (4) 働き方改革の取組みについて
 - (5) 担い手確保について
 - (6) 悪質業者の排除について

- ・近畿ブロック会議 令和4年11月18日 オリエンタルホテル神戸
各県からの提出議題
 - (1) 災害時における各支部（組合）での連絡体制について
 - (2) 理事等、担当者への連絡体制・方法について
 - (3) 連合会として事業体等と防災協定の締結について

○委員会の開催

- ・第51回 総務委員会、災害対策担当理事会議 令和4年12月8日 品川プリンスホテル・WEB
 - (1) 第63回(令和5年度)通常総会及び全国大会等の関連行事に関する件
 - (2) 第64回(令和6年度)通常総会及び全国大会等の開催地に関する件
 - (3) 第33期役員(理事・監事)の割当に関する件
 - (4) 事業継続計画(BCP)について
 - (5) 令和5年度事業計画について
 - (6) その他

- ・第92回経理委員会 令和4年9月20日 ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸
 - (1) 本会の財務状況と収支予算及び今後の中長期的な推移について
 - ①令和3年度貸借対照表及び剰余金処分案について
 - ②令和4年度収支予算(損益計算書)について
 - ③中長期的な推移の予測について
 - (2) 国債の償還金の今後の取り扱いについて
 - (3) その他

- ・第42回 経営委員会 令和4年12月1日 都ホテル京都八条
 - (1) 令和4年度事業について
 - ①建設キャリアアップシステムの取組について
 - ・専門工事企業の施工能力の見える化評価制度について
 - ・配管職種における賃金目安(年収)の設定・公表について
 - ・事例発表(京都府組合)
 - ②安全衛生対策項目の確認表及び標準見積書の作成・普及への協力について
 - ③高校生の新卒者向け求人へのITの活用について
 - ④若年者への業界PR及び入職促進のためのツールについて
 - ⑤その他
 - ア. 連合会事務局体制と収支状況について
 - イ. 設備工業科等の進路状況について
 - ウ. 新入社員の技術研修について
 - (2) 令和5年度事業計画(案)について

- ・第64回 広報委員会 令和4年11月7日 全管連会館・WEB
 - (1) 令和4年度事業について
 - ①高校生の新卒者向け求人へのITの活用について
 - ②水道週間及びパイプ月間PRチラシについて
 - ③組合機関誌(紙)について
 - ④若年者への業界周知PRツールの作成について
 - ⑤「水の写真コンテスト」への後援について
 - (2) 令和5年度事業計画(案)について

- ・第41回 事業委員会 令和4年11月21日 ホテルベルクラシック東京・WEB
 - (1) 業務災害総合保険・病気補償特約「ハイパーメディカル」について(AIG損害保険(株))
 - (2) 令和4年度事業について
 - 1) 管工事賠償補償制度について
 - ①制度運営費の配賦割合及び制度推進事務費について
 - ②令和3年度の制度推進と損害率の状況、並びに今後の制度推進について
 - 2) 法定外労働災害補償制度について
 - (3) 管工事賠償補償制度に係る特約等の追加について

- ・第42回 技術委員会 令和4年11月29日 品川プリンスホテル・WEB
 - (1) 令和4年度事業について
 - ①特定技能の建設分野業務区分の統合について
 - ②水道施設整備費に係る歩掛改訂要望について
 - ③(給水財団)配管技能検定会における「ねじ切り機使用」の検討について
 - ④メーターユニットの漏水事例について
 - ⑤安全衛生対策項目の確認表及び安全衛生経費の内訳明示のための「標準見積書」の作成について
 - ⑥令和5年度事業計画について
 - (2) その他

- ・第4回 水道配水管工事に係る戦略懇談会令和4年6月8日 八戸グランドホテル3階 MIYABI
 - (1) ICTを活用した施工管理システムにつて
 - (2) その他

(報告事項9)

全管連発4第 号
令和4年12月 日

会 員 各 位

全国管工事業協同組合連合会
(押印省略)

第56回事務局研修会の開催について(ご案内)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、標記研修会を別紙により開催いたしますので、ご多忙中とは存じますが、万障お繰り合わせのうえ多数ご出席下さるよう格別のご配慮をお願い申し上げます。

つきましては、開催準備の都合もありますので、1月20日(金)までに同封の出欠通知によりFAXまたはメールにてご回答いただきたくお願いいたします。

敬具

◎本件に関するお問合せ先

事務局 佐藤、阿蘇、仲村

TEL 03(5981)8957

FAX 03(5981)8958

higuchi@zenkanren.or.jp (小島)

全管連 第56回事務局研修会

1. 日 時 令和 5年 2月10日(金) 13:30~15:30 (予定)
2. 場 所 ・品川プリンスホテル・メインタワー 22階「サファイア22」
東京都港区高輪4-10-30
TEL 03(3440)1111
- ・WEB会議システム「Zoom」

3. 内容等

次 第	時 間
受 付	午後1:00
1. 開 会 司会 上田事務局長	1:30~1:35
1. 開会挨拶 全国管工事業協同組合連合会 会長 藤川幸造	1:35~1:40
1. 事例発表 「建設キャリアアップシステム普及促進事業」について 京都府管工事工業協同組合 事務局次長 東光正弘 氏	1:40~2:20
休 憩	2:20~2:30
1. 研修内容は、検討中です。 ○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○	2:30~3:00
1. 第63回(令和5年度)通常総会及び 全国大会等関連行事PR 愛媛県管工事協同組合連合会 事務局長 菅 徹夫 氏	3:00~3:10
1. 報告事項	3:10~3:30
1. 閉会挨拶 全国管工事業協同組合連合会 総務担当副会長 原 宣幸	3:30
1. 懇親会 (19階「ゴールド19」)	4:00~6:00

4. 会費について

- ・一人につき 10,000 円
- ・会費は会議・懇親会がセットになっております。
- ・会費は当日会場受付で申し受け、領収書をお渡しいたします。

5. 宿泊について

宿泊を希望する方は、本会を通じて宿泊の予約を承ります。宿泊費は、各自チェックイン時に直接お支払い下さいますようお願いいたします。

(1) 宿泊ホテル（研修会場と同ホテル）

品川プリンスホテル・メインタワー ツインルームのシングルユース

シングル1名につき 15,000 円（朝食付き、税・サービス料込）

12,600 円（朝食無し、税・サービス料込）

*禁煙・喫煙 *チェックイン 15:00、チェックアウト 11:00

(2) 宿泊の取り消しについて

宿泊日の1週間前（2月3日）からのお取り消しは、取り消し料を申し受けますことを予めご了承下さい。なお、取り消し等はFAXまたはメールにてご連絡下さい。

(3) 近隣ホテル

東横 INN 品川駅高輪口が隣接しておりますので、あわせてご案内いたします（ご予約は各自お取りくださるようお願いいたします）。

東横 INN 品川駅高輪口

〒108-0074 東京都港区高輪 4-23-2 電話番号：03-3280-1045

<http://www.toyoko-inn.com/hotel/00029/>

6. その他

(1) 出席者について

- ・1組合何名でも結構です。
- ・女性職員の方もこの機会に是非ご参加下さい。
- ・連合会におかれましては、その所属組合の事務局もお誘い合わせのうえ、ご参加いただくようご配慮願えれば幸甚に存じます。

(2) 懇親会について

- ・会場内の適切な換気を行い、着席でソーシャルディスタンスに十分配慮して開催いたします。各組合の事務局相互の懇親をはかるため、ぜひ、懇親会にもご出席下さい。

以上

新型コロナウイルス感染症の影響により日程が変更になることがあります	
月 日	令和5年(2023年)
1月17日(火)	理事会13:30、新年賀詞交歓会15:00(品川プリンスホテル・アネックスタワー)
2月10日(金)	事務局研修会 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー)
5月16日(火)	総務部会 13:30(全管連会館)
5月中旬()	経理部会(全管連会館)調整中
5月中旬()	監事会(全管連会館)調整中
6月2日(金)	正副会長・部長会議 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー)調整中
6月14日(水)	理事会13:30(品川プリンスホテル・メインタワー)調整中
7月3日(月)	通常総会・全国大会(愛媛県県民文化会館、ANAクラウンプラザホテル松山)調整中